

# azbil

azbilグループ企業活動報告書2009

azbil report 2009



これからの  
オートメーションに、  
できることって何だろう？

株式会社 山武

# 目次

Page 1	<b>人を中心としたオートメーション</b>	事業概要 ..... 2 ハイライト ..... 4 ごあいさつ ..... 6 トップインタビュー ..... 7 特集 ..... 11 ・安定性、柔軟性を実現する 3事業のポートフォリオと生産統合 ・多様化する社会・顧客ニーズに対応する azbilグループの総合ソリューション ・「人を中心としたオートメーション」を核とした azbilブランド
Page 17	<b>1 事業概況</b>	2008年度(2009年3月期)の 事業概況ならびに今後の施策と展望について 各事業の担当役員が報告します。 事業概況 ..... 18 ビルディングオートメーション事業 ..... 20 アドバンスオートメーション事業 ..... 22 ライフオートメーション事業 ..... 24 国際事業 ..... 26 知的財産 ..... 28 研究開発 ..... 29
Page 31	<b>2 経営・社会</b>	azbilグループらしいCSRを目指し、 CSRを根幹にした経営の確立を目指しています。 CSR経営の確立 ..... 32 コーポレート・ガバナンス ..... 33 リスクマネジメント／コンプライアンス ..... 34 役員の紹介 ..... 35 お客さまとのかかわり ..... 36 社員とのかかわり ..... 37 地域社会とのかかわり ..... 38
Page 39	<b>3 環境</b>	環境憲章・環境方針に基づき、 azbilグループ全体で環境保全活動を 推進しています。 事業活動と環境とのかかわり ..... 40 環境目的／目標と実績 ..... 42 エコマネジメント ..... 44 エコプロダクト／エコサービス ..... 45 エコファクトリー／エコオフィス ..... 46 エココミュニケーション ..... 48
Page 49	<b>4 財務</b>	財務概況 ..... 50 連結貸借対照表 ..... 54 連結損益計算書 ..... 56 連結株主資本等変動計算書 ..... 57 連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 58 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 ..... 59  会社概要／グループ企業 ..... 61 株式の状況 ..... 62

## ● 注意事項

本レポートに記載されている、山武の現在の計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた山武の経営者の判断に基づいています。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。

- (1)山武を取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
  - (2)海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
  - (3)急激な技術革新やグローバル経済の進展の下で、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など
- なお、山武の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

● 経営・社会は、GRI (Global Reporting Initiative)の「持続可能性報告のガイドライン(2006年版)」を参考にしています。記載金額は切り捨てで表示しています。

● 環境は、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」及びGRI (Global Reporting Initiative)の「持続可能性報告のガイドライン(2006年版)」を参考にしています。記載数値及び金額は四捨五入で表示しています。

● 財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

● azbilグループ内の企業名は「株式会社」及び「有限公司」を省略して記載しています。

# azbil

azbil (Automation・Zone・Builder)は、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します」というグループ理念の象徴です。

ぼくはもっと快適で  
地球環境にも  
やさしい建物を  
つくりたいなあ…



わたしは家族や  
身近なひとたちを、  
もっとシアワセな  
気持ちにしたいわ…



ぼくは安全で、  
ひとが生き生きと働ける  
工場をつくりたいなあ…

ひとをシアワセにするために、オートメーションができること

## 「人を中心としたオートメーション」

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。  
そのために

- ・ 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- ・ 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- ・ 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

# 事業概要



## Building Automation Business

### ビルディングオートメーション事業

オフィスビルやホテル、ショッピングセンターなどのビルでは、利用者が快適に安心して過ごせるよう、空調の最適化やセキュリティを実現するシステムを提供。快適と地球環境負荷低減の両立に取り組んでいます。また、様々なセンサや制御機器・システムを応用し、建物を一つのシステムとして捉え、使用エネルギーの計測・制御・管理をしています。azbilの商品やノウハウが快適で安全なビルの運営・管理と省エネルギーをサポートしています。

#### 1 ビルディングオートメーションシステム

建物の最適運転からエネルギー管理、環境管理に至るまでをトータルに実現します。

#### 2 コントローラ/バルブ/アクチュエータ

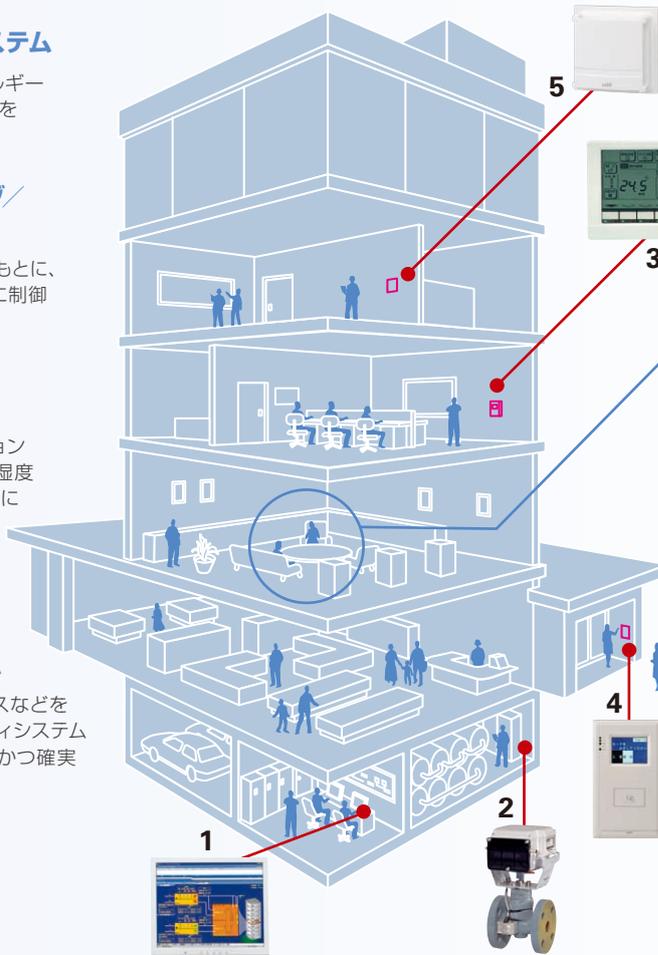
各種計測機器からの情報をもとに、水・空気・電力などを高度に制御します。

#### 3 ユーザーズオペレーション機器

ビルディングオートメーションシステムと連動し、温度や湿度などをユーザーの望む環境に設定します。

#### 4 セキュリティシステム

ICカードやバイOMETRICSなどを活用した先進のセキュリティシステムで、建物への出入りを安全かつ確実に管理します。



#### 5 センサ

高度なセンサ技術によって、建物環境を的確に把握するとともに、検知した情報を瞬時にコントローラへと送り届けます。

#### 6 ソリューションメニュー

総合エネルギーマネジメントサービス、建物のライフサイクルコストの最適化、ビルリニューアルなどを提供しています。

#### 7 サービスメニュー

設備診断や24時間対応のサービスを通じ、設備の最適なメンテナンスを実施し、建物の価値を向上させます。

## Life Automation Business

### ライフオートメーション事業

高齢化、生活の安全・安心への関心の高まりに応えるため、生活支援や介護支援などのサービスから、ガス・水道メータによる社会インフラ整備、住宅の空調まで、人々の快適な暮らしに様々な角度から貢献しています。azbilは個人、社会、都市の一層の安心と快適、省エネルギーの実現をサポートしています。

#### 1 生活支援

一人暮らしの高齢者などに対し、緊急時における的確かつ迅速な対応、健康相談、メンタルヘルスクアなどを提供しています。

#### 2 介護支援

専門技術を応用し、質の高い介護サービスを提供しています。

#### 3 住宅空調

家中を年間ほぼ一定の快適な温度環境に保つ全館空調システムです。



# Advanced Automation Business

## アドバンスオートメーション事業

石油・化学工場、自動車工場、半導体工場、食品工場などではより良い製品を効率よく製造するために、様々なデータを計測し、制御・管理しています。azbilは多様な計測器や制御機器、監視システムなどを応用し、製造過程のデータの収集、最適な制御、生産・運転計画の作成・管理などを提供しています。azbilの商品やノウハウが、工場運営の省エネルギー、生産性向上、安定運用、予防保全などをサポートしています。

### 1 監視制御システム

大規模なプラントから小規模な生産現場までを監視・制御。最適運転を実現する様々なアプリケーションを提供しています。

### 2 記録計

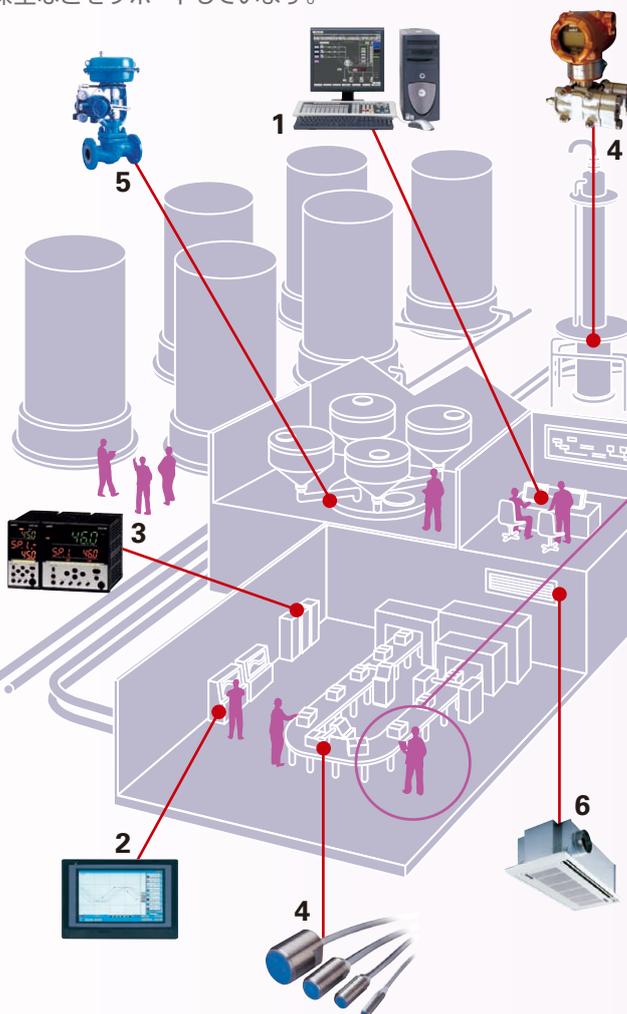
情報をタイムリーに表示・記録・蓄積し、生産現場における装置や設備の品質管理及び工程管理を支援します。

### 3 デジタル調節計

最適制御ロジックやチューニング技術により、生産現場で稼働する装置や設備などを、常に最適に制御します。

### 4 センサ/スイッチ/フィールド機器

生産現場で高精度、高信頼の検出を実施。豊富なラインナップであらゆる現場課題にお応えします。



### 5 バルブ/アクチュエータ

気体や液体をはじめとする各種流体を最適に制御します。

### 6 電子式エアクリーナ

オフィス、店舗、アミューズメント施設など、あらゆる施設で空気を清浄に保ちます。

### 7 ソリューションメニュー

エネルギー管理や操業管理支援など、お客さまの設備運用を最適化するためのコンサルティングやエンジニアリングを行い、生産現場の改革・改善を強力に支援します。

### 8 サービスメニュー

24時間対応の緊急対応や設備診断により、安全かつ最適に設備のメンテナンスを実施し、最適運用をサポートします。



### 4 環境リサイクル

食品循環資源(生ゴミ)のリサイクルに関するコンサルティング、機器選定、納入設置、メンテナンス、リサイクルマッチングを提供しています。

### 5 都市ガス事業/LPガス事業

ガスメータ、ガス警報器、ガス自動遮断弁、パイプラインに必要な圧力調節器ガバナなど、ガスを安定・安全にお届けするための機器を提供しています。

### 6 水機器事業

水道水の正確な計量と、環境及び安全に配慮した水道メータを製造しています。

# ハイライト

3月31日に終了した事業年度

2008年度(2009年3月期)連結決算の状況

**2008年度後半以降の急激な事業環境の悪化により5.0%の減収を  
余儀なくされましたが、利益体質強化及び経費削減に取り組み、  
営業利益は12.9%減にとどめました。**

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
<b>事業年度：</b>					
売上高	180,762	188,320	234,572	248,550	236,173
営業利益	9,352	13,514	17,313	20,484	17,832
当期純利益	3,709	9,795	10,646	10,709	9,524
設備投資	2,460	6,790	5,272	4,488	6,413
減価償却費	2,291	2,351	3,890	4,387	4,503
研究開発費	8,169	8,359	8,776	9,844	9,635
<b>事業年度末：</b>					
総資産	172,586	217,882	230,679	228,843	220,845
純資産	99,847	110,858	118,966	121,721	124,983
<b>1株当たり情報：</b>					
1株当たり当期純利益(円)	49.88	132.52	144.71	145.63	127.87
1株当たり純資産(円)	1,356.65	1,506.25	1,602.33	1,641.73	1,672.91
1株当たり配当金(円)	23.00	50.00	50.00	60.00	62.00
<b>財務指標：</b>					
自己資本比率(%)	57.9	50.9	51.1	52.6	55.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.8	9.3	9.3	9.0	7.8
純資産配当率(DOE)(%)	1.7	3.5	3.2	3.7	3.7
<b>環境指標：</b>					
CO <sub>2</sub> 排出量(トンCO <sub>2</sub> )	19,314	19,500	20,167	19,762	18,555
原単位(トンCO <sub>2</sub> /億円)	12.1	11.9	11.6	10.7	10.5
廃棄物発生量(トン)	1,238	1,522	1,573	1,416	1,464
再資源化率(%)	96.9	98.4	99.2	99.1	99.0

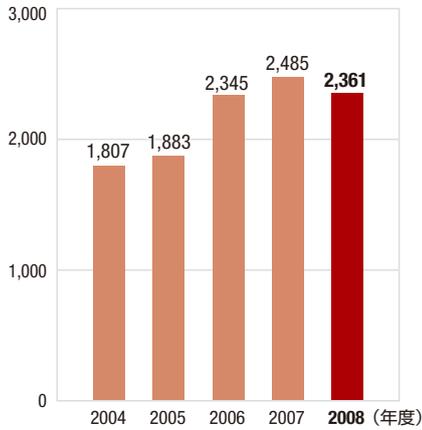
財務データの対象範囲： 山武及び連結子会社

CO<sub>2</sub>排出量の対象範囲： 山武 全事業所、山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂

廃棄物発生量の対象範囲： 山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、太信

### 売上高

(億円)



### 営業利益／当期純利益

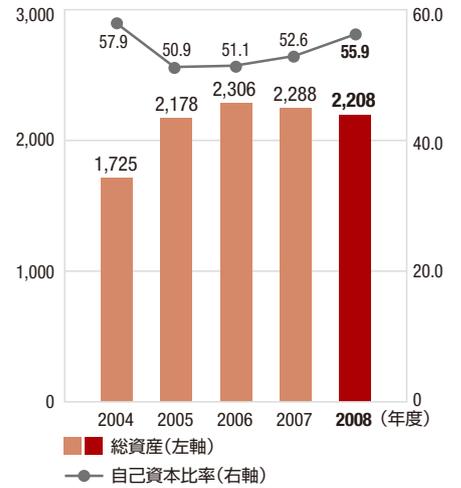
(億円)



### 総資産／自己資本比率

(億円)

(%)



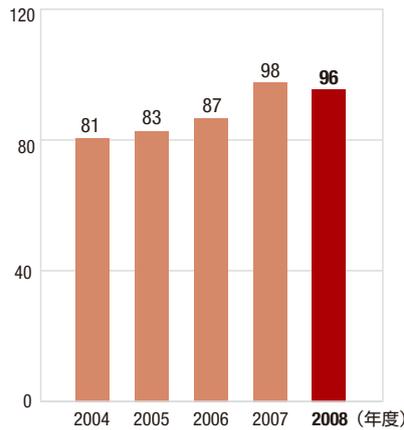
### 設備投資／減価償却費

(億円)



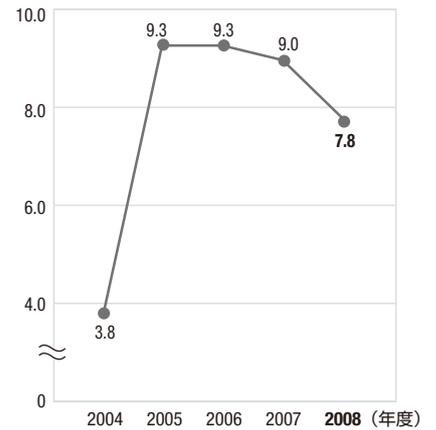
### 研究開発費

(億円)



### ROE

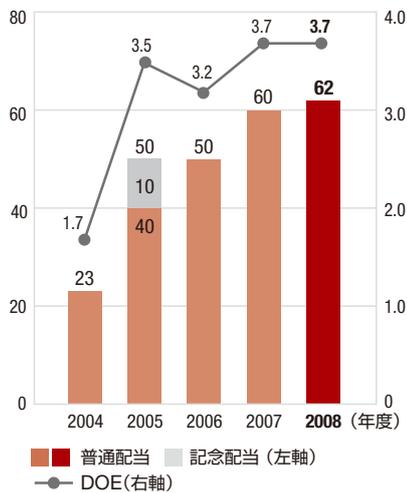
(%)



### 1株当たり配当金／DOE

(円)

(%)



### CO<sub>2</sub>排出量／原単位

(トンCO<sub>2</sub>)

(トンCO<sub>2</sub>/億円)



### 廃棄物発生量／再資源化率

(トン)

(%)





2008年度(2009年3月期)は、「基盤を確たるものにする期」と位置付けた中期経営計画の2年目として、営業拠点の移転・統合や生産拠点の再編など、ハードウェア面での強化を中心に基盤強化を推進しました。こうした施策の実施は、着々と成果に結び付きつつあります。

一方、経営環境は第3四半期以降急激に悪化し、業績面では期初の目標を下方修正せざるを得ない事態となりました。ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)による3本柱の基幹事業ポートフォリオのおかげで、限定的な業績の悪化にとどめることができましたが、2009年度(2010年3月期)はさらに厳しい状況になるものと見込んでいます。

経営基盤が「確たるもの」になっているかどうか。これは、2009年度の業績によって評価されると考えています。厳しい環境をチャンスと捉え、2008年10月に変更したグループ名称「azbilグループ」の名の下に、グループ一丸となって高い目標にチャレンジすることで、次なる成長ステージへのステップアップを目指します。

株主の皆さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2009年7月

株式会社 山武  
代表取締役社長

小野木 聖二

先端技術実験棟内にて  
2009年2月竣工。エネルギー、環境、バイオ、安全、通信、ソフトウェアなど、先端技術研究の加速を目的に建設。世界でもユニークな温熱環境実験施設など各種実験設備を備える。



2008年10月、グループ名称を「azbilグループ」へと変更しました。変更の経緯と目的を教えてください。

「人を中心としたオートメーション」の追求に向けて、一人ひとりの意識をさらに高め、気持ちを一つにするためにグループ名を変更しました。

2006年の創業100周年を期にグループシンボル「azbil」を制定してから2年が経ち、ブランドとしての「azbil」の認知は順調に進んできました。また、グループ内でも、様々なビジネスシーンで「azbil」の理念に照らし合わせて判断と行動が起こされるようになってきているなど、確実に浸透してきています。

一方で、「azbil」が標榜する「人を中心としたオートメーション」、すなわち、「機械を制御する」

のではなく、「人の充足感をつくる」オートメーションの実現に向けて、事業面では、まだまだやるべきことは残されています。

今回の「azbilグループ」への名称変更は、社員一人ひとりの意識をより一層高めるとともに、ゴールを目指す気持ちを一つに集める契機になると考えています。

また、対外的には「人を中心としたオートメーション」の実現に対するグループ全体の決意を表すメッセージとして位置付けています。

私たちは、「azbilグループ」の名の下、グループ全社員が一丸となって「人を中心としたオートメーション」を追求し、azbilにしかできない、azbilらしい価値を社会に提供することで持続的な成長を実現していきます。

## 激動の2008年度を終えて、経営環境及びazbilグループの業績をどのように認識・評価していますか。

**3本柱の基幹事業ポートフォリオが奏功し、急激な環境悪化の中、一定の業績を確保できました。**

好調であった2007年度(2008年3月期)に引き続き、さらなる業績の伸長を目指して、2008年度(2009年3月期)も半ばまでは、事業によって違いはあるものの、全社としては堅調に推移していました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響から、2008年度半ば以降は、企業の設備投資が急激に縮小し、azbilグループの事業環境も急速に悪化しました。特に、設備投資の動きに影響を受けるアドバンスオートメーション(AA)事業へのインパクトは大きく、2008年度の連結業績は、売上高が前年度比5.0%減少の2,361億円、営業利益は前年度比12.9%減少の178億円、当期純利益は前年度比11.1%減少の95億円となりました。

残念ながら期初に掲げた業績目標を下回ることになりましたが、100年に一度の大不況とも言われる厳しい環境の中、国内外の経済状況からすれば、一定水準の業績結果を残すことができたと考えています。

この結果は、それぞれに異なる景気サイクル下にあるビルディングオートメーション(BA)事業、

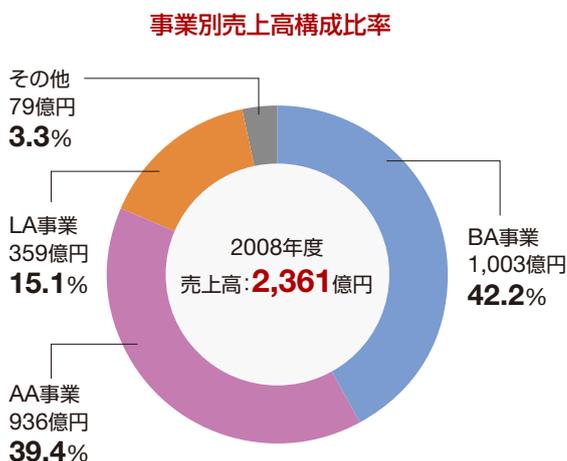
アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業という3つの事業からなるazbilグループの事業ポートフォリオの特性が大きく寄与しています。今回の景気悪化局面において、AA事業は環境変化の影響を直接受けましたが、BA事業とLA事業への影響は比較的軽微で、むしろ両事業とも利益体質の強化に努めた結果、営業利益は前年度を上回る実績を上げることができました。この分散された事業ポートフォリオはazbilグループの強みの一つだと認識しています。

## 現中期経営計画の進捗状況と、最終年度である2009年度の取組み方針についてお聞かせください。

**基盤の強化は確実に進捗しています。2009年度は、より一層お客さまに期待され、喜んでいただけるよう、経営資源の再配分などにより、基盤強化の総仕上げを行います。**

「基盤を確たるものにする期」と位置付けてスタートした現中期経営計画は、2008年度末で2年目が終了しましたが、着実に基盤強化の成果を上げてきています。

例えば、事業・グループ各社を横断した協働です。これまでも事業・組織を横断した協働、チームワークによる課題解決に取り組んできました。2008年度には、グループ3社の本社移転・統合をはじめとし、グループ企業の拠点を地域ごとに統合・集約することで、さらなるグループ内のシナジー向上とリソース集中による業務効率の向上を図りました。これによりグループ内での協働意識が高まり、実績も出てきています。また、商品力強化のための開発・エンジニアリング機能の集約や生産機能の再配置も着実に実施してきました。2008年度に実施した金門製作所における水道メータ工場の青森工場への集約など一連の施策は同社の体質強化、利益改善に大きく貢献しています。



※ 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。

2009年度(2010年3月期)は、引き続き厳しい事業環境が見込まれますが、中期経営計画の最終年度として、前述の施策をはじめとする変革活動をさらに推し進め、基盤強化の総仕上げを行います。厳しい環境であるからこそ、社員全員が危機感を共有しやすく、体質改善を実現するチャンスだとも捉えています。

この体質改善としては、経営資源の最適配分による付加価値の向上などに取り組みます。加えて、成長市場である環境関連分野、新領域の開拓を積極的に進めていきます。

経営資源の最適配分については、事業戦略に応じた柔軟な組織変更、ローテーションを大胆に行っていきます。BA事業、AA事業の強みであるサービス機能の融合・強化はその一つです。両事業のサービス部門を統合し、一気に1,000人規模の組織を立ち上げ、さらに200人規模で人員を増強しました。今後高い技術力の融合によるソリューション力の強化を進め、他社との差別化を図ります。

環境関連市場については、顧客ニーズの高い建物の省エネルギー改修工事・サービスにおける国内随一の豊富な実績とノウハウを有効に活用し、営業を推進するとともに、商品ラインナップの拡充を図ります。

今後の成長に向けて新領域の開拓にも積極的に取り組んでいきます。2009年5月にグループ会社化した米国バイオビジラントシステムズのリアルタイム細菌センサを用いた製薬やバイオ市場の環境制御を皮切りとする新たな事業領域への取り組みはその一つです。

確たる経営基盤が確立されているかどうかは、厳しい環境が予想される2009年度(2010年3月期)の成果によって判断されるものと認識しています。azbilグループは一丸となってこの挑戦を成し遂げ、次なる成長ステージへのステップアップを目指します。



**現中期経営計画の中で、CSR経営の推進を重点項目に挙げていますが、その推進状況を教えてください。**

**社員のCSRへの意識が高まり、環境をはじめ各領域でCSR経営が推進されています。**

CSR経営は、グローバル社会で活動する企業として果たすべき重要な責務であると捉えています。この考え方の下、azbilグループでは、コンプライアンス(企業倫理・法令遵守)、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を重点領域として様々な取組みを展開しています。

2008年度(2009年3月期)は、新たにスタートした通称J-SOXへの対応に注力しました。運用状況の評価と改善を繰り返し、管理水準の向上や業務プロセスの可視化が一層進みました。

また、環境に関しては、azbilグループ自体の企業活動における環境負荷低減目標として、グループのCO<sub>2</sub>総排出量について、2012年度までに2006年度比6.2%の削減を掲げており、着実に進行しています。

azbilグループにとってのCSRは、「人を中心としたオートメーション」という理念の実践そのものです。社会の様々な「人」から信頼され、その期待に応えられる企業となるよう、引き続き努力していきます。

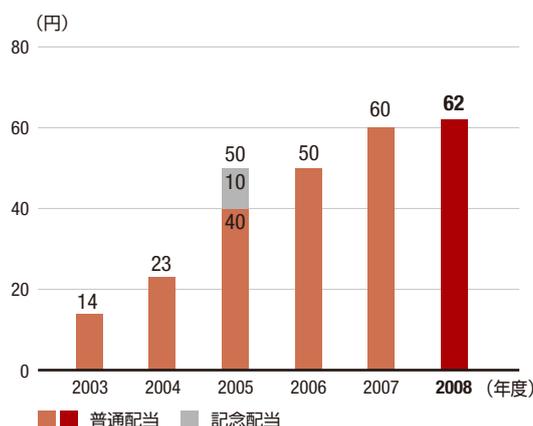


厳しい事業局面ですが、高い水準での配当政策を維持されています。株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

経営状況を総合的に勘案した上で、普通配当における6期連続の増配を実現しました。今後も株主への利益還元の維持・向上に努めていきます。

azbilグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準と、将来の事業展開及び企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

### 1株当たり年間配当金



2008年度(2009年3月期)は、期初の業績目標は未達となりましたが、経営状況を総合的に勘案した結果、期末配当を1株当たり31円とさせていただきます。これにより、2008年度の年間配当金は、中間配当31円と合わせて1株当たり62円となり、普通配当では6期連続の増配となりました。また、2008年度は、期中に100万株の自己株式を取得しました。

2009年度(2010年3月期)も、引き続き厳しい経営環境となることが予想されますが、前述の基本方針に則り、2008年度と同額の1株当たり62円の年間配当を計画しています。

現中期経営計画の最終年度を迎えますが、最終年度への意気込みをお聞かせください。

厳しい経営環境をチャンスと捉え、中期経営計画の必達に向け、一丸となって努力していきます。azbilグループの今後の発展にご期待ください。

2009年度は、現中期経営計画の最終年度です。経営環境はさらに厳しくなるものと予想されますが、経営基盤の強化、すなわち体質改善を目指すazbilグループにとって、それはチャンスでもあります。厳しい環境に立ち向かう気持ちや行動から新たな知恵やパワーが生まれてきます。その知恵やパワーを最大限に活用し、azbilグループ一丸となって、事業構造や業務構造の変革を推し進め、確たる経営基盤を築きます。

また、強化された経営基盤をベースに、azbilならではの高い付加価値を提供し、業績目標の達成を目指します。

株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまにおかれましては、着実に進化し続けるazbilグループの今後の発展にご期待ください。

# 特集

山武瑞穂の実流校正施設は、国内で例のない2段式高架水槽を装備し、水槽の高さは国内最高の35mです。同時に8システムを稼働することができ、最大流量は5,000m<sup>3</sup>/hで秤量式システムとしては国内最大です。



広い事業分野のノウハウを集結、統合し、常にお客さまの視点に立ったソリューションを提供します。



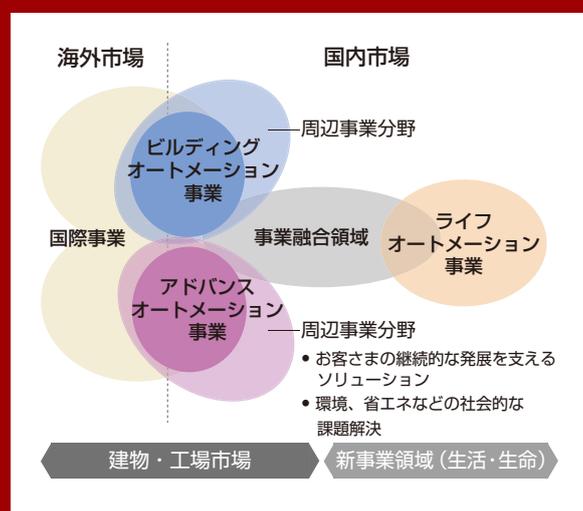
ユニフォームをはじめ、様々なブランド展開を実施しています。

激動の経済・社会状況の中、azbilグループ一丸となって顧客ニーズや社会ニーズにお応えし、「人を中心としたオートメーション」の実現を進めていきます。そのための経営基盤の強化や理念のさらなる浸透などについてご紹介します。

- 安定性、柔軟性を実現する3事業のポートフォリオと生産統合
- 多様化する社会・顧客ニーズに対応するazbilグループの総合ソリューション
- 「人を中心としたオートメーション」を核としたazbilブランド

# 安定性、柔軟性を 実現する 3事業のポートフォリオと生産統合

azbilグループは、2004年度(2005年3月期)をスタートとする前中期経営計画の時点から、事業の継続・発展に向け、事業の有り様を変革し、領域の拡大を目指す「商いの創造(事業構造の変革)」と生産性・課題解決力の向上を目指す「働きの創造(業務構造の変革)」に取り組んできました。これらが、現在の3つの基幹事業からなる事業構造や効率的な生産体制となり、景気変動など外部要因の影響を緩和するとともに、成長に向けた確固たる事業基盤を形づくっています。



## 3つの基幹事業 分散化された 事業ポートフォリオの構築

azbilグループの特徴として挙げられるのが、オートメーションにかかわる技術・製品・サービスを核としながらも、それぞれに異なる景気サイクル下にある3つの市場で事業を展開していることです。

大規模建物などの空調制御を行い、建物の新規着工や改修計画の景気と連動するビルディングオートメーション(BA)事業に対し、プラントや工場の生産設備の自動制御を行い、設備投資の動向に連動するアドバンスオートメーション(AA)事業とでは既に事業環境の変動の周期に差異が見られます。これまでも景気変動の影響緩和と将来の成長領域としての観点から海外事業や周辺事業領域の開拓を進めてきましたが、これに加えて、さらに分散された事業ポートフォリオのメリットを享受できるように、2006年にライフオートメーション(LA)事業を新たに立ち上げました。LA事業は、BA、AA両事業で培った技術・製品・サービスを両事業と異なる景気サイクルにあるライフライン、生活の場、介護・健康支援といった市場で展開しています。

## ライフサイクルでの事業展開 顧客現場に密着した継続的事业

azbilグループの事業は、お客さまとの信頼関係を基としたライフサイクルでの事業展開が一つの特徴です。お納めした製品・システムはお客さまの現場で10年、20年という長期にわたってご利用いただくこととなります。そのためメンテナンスや更新需要が継続的に発生します。例えば、BA事業の場合、売上の約4割をメンテナンスなどのサービスが占めており、安定した高い収益性を誇っています(右図参照)。

## 生産再編

### 生産量の変動と

### 顧客ニーズの変化に迅速に対応

azbilグループは、従来よりジャストインタイムの思想をベースとした生産体制を構築し、運用してきました。2006年からは基盤強化の一環として、より高効率で柔軟性の高い生産体制を確立すべくグループ全体での最適化に取り組んできました。リードタイムの短縮・在庫削減を狙いとし、生産工程を集約した一気通貫生産方式の導入や、金門製作所の拠点統合・京都工場の電磁流量計専門工場としての機能再構築などがそれにあたります。拠点の統合は金門製作所の利益体質改善に大きく貢献します。また、アジア最大規模の実流校正装置を保有する山武瑞穂は、国内外における電磁流量計及び今後の校正事業を支えるものとなります。

2009年度(2010年3月期)には、急激な景気変動への対応はもとより、これを機とした生産量変動への対応力強化を目的に、山武コントロールプロダクトと山武の生産の集約を進めています。

## 世界水準の実流校正装置を備えた 電磁流量計生産工場として ～山武瑞穂～



杉山 信幸

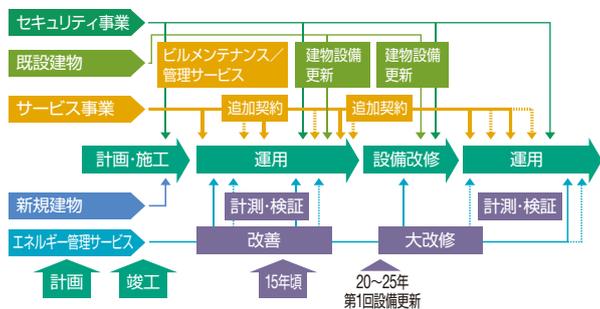
株式会社 山武  
湘南工場京都分室

山武瑞穂は旧来、金門製作所京都工場として主に水道メータの生産を行っていましたが、azbilグループ全体の最適生産体制を検討する中で、山武 湘南工場の電磁流量計生産ラインを受け入れることとなり、2009年4月より操業を開始しました。生産ラインの移設と同時に、世界水準の精度と最大容量を持つ電磁流量計実流校正装置を新設。口径2.5ミリから1,100ミリまでの電磁流量計すべての実流校正が可能となり、生産から加工、校正までの一貫生産体制が整いました。また、生産に携わる「人」の育成にも力を注ぎ、計画的な準備のもと、スムーズな技能・ノウハウの継承を実現しました。こうした生産体制の強化により、国内はもとより海外からの受注増大に応えられるようになりました。

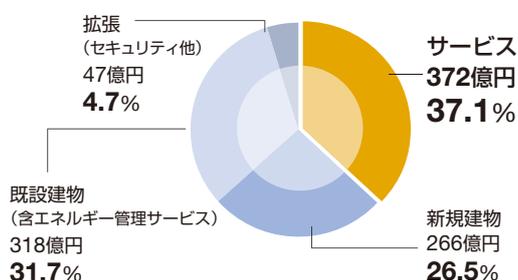


実流校正装置

### 建物ライフサイクルとビルディングオートメーション事業



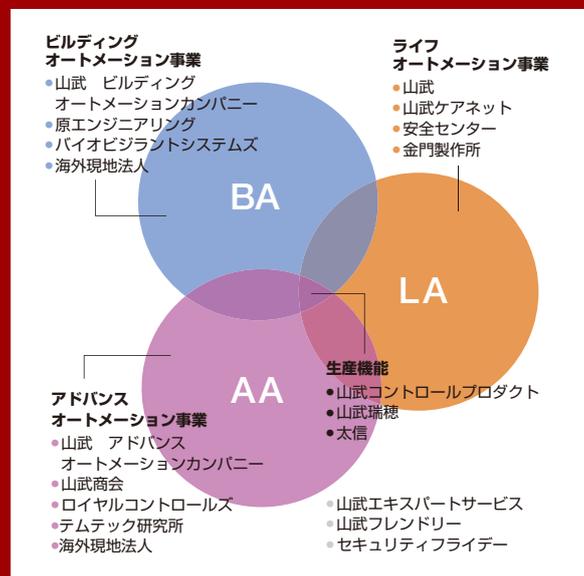
### BA事業における売上高構成比率 (2008年度)



# 多様化する社会・顧客ニーズに対応するazbilグループの総合ソリューション

azbilグループは、製品・アプリケーションの開発から、販売、施工、サービスまで、様々なステージでお客さまのご要望に合わせたソリューションを提供しています。こうしたグループの総合力を活かしたazbilグループならではのソリューション提供は私たちの大きな強みとなっています。

2009年度(2010年3月期)は、上下水道・地域冷暖房などの「社会インフラの運用」や「工場ファシリティマネジメント」領域で事業拡大が見込まれ、顧客ニーズがますます高度化するサービス事業において、そのソリューション提供力を強化すべく、サービス部門を統合し1,000人規模の組織を発足、さらに200人規模での増強を実施しました。



## グループシナジー

### グループ内各機能の相互連携による独自の課題解決

azbilグループは、グループ内の各機能・組織が縦横に連携をとり、その幅広い事業分野のノウハウを集結・統合することで、他社にないazbilグループならではのきめの細かいソリューションを提供しています。工場建物の空調からユーティリティ、生産設備の制御までをazbilグループでお届けする、工場における総合的なソリューションがその一例です。

グループ全体でのシナジーによるソリューション力強化を目的として、シナジーの創出が期待できる機能は集中し、顧客の現場で価値が創造できるものは顧客現場のそばに分散させるという「集中と分散」をコンセプトに、これまで本社機能移転や首都圏営業機能統合を行ってきました。

2008年からは、グループワイドで全国の営業拠点をエリアごとに統合し、顧客のそばでazbilグループならではのシナジーによるソリューションを提供できる体制の総仕上げを行っています。

## 顧客現場の事業力

### サービス事業の統合・強化

azbilグループならではのソリューションの有り様として、「お客さまの現場で価値を創る」という点も挙げられます。製品保守、改修工事、定修から管理まで、幅広い業務を提供するサービス事業がまさしくそれであり、azbilグループの大きな強みとなっています。ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)両事業のサービス部門を統合・強化、付加価値の高いサービスを提供できる体制とすることで、サービス事業関連の売上を

3年後の2012年には現在より25%以上増加させる計画です。

### R&D機能の統合

### 顧客ニーズを迅速に商品化

集中による生産性の向上、シナジーによるソリューション力強化のもう一つの取組みは、研究開発・エンジニアリング機能の藤沢テクノセンターへの集約です。この集中により、コミュニケーションとシナジーを強化、基礎研究から製品開発・エンジニアリング業務の流れを大幅に短縮し、商品化への展開を加速しました。BA、AA、ライフオートメーション(LA)事業で蓄積した技術・ノウハウを活かしたazbilグループらしい顧客価値の高い商品を開発し、早期の市場投入を実現していきます。

環境対応や安全の確保、品質の向上など、社会・事業環境は大きく変化しています。「改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」施行に代表される環境規制の強化もその一つです。これまでにご説明した開発、販売、サービスに至るazbilグループならではのソリューション力を活かし、製品の品揃えや多様なサービスメニューで、こうした変化を好機と捉え、さらに成長に向けた新事業領域の開拓も積極的に行っていきます。



リアルタイム細菌センサ  
(バイオビジラントシステムズ社)

製薬・バイオ市場の環境制御向けの新しいソリューションの一つ。2009年5月に同社の経営権を取得しました。

## サービス部門の統合 ～顧客現場における ソリューション力の向上に向けて～



船本 純治

株式会社 山武  
執行役員常務  
サービス技術本部長

生産、営業、研究開発の分野に続き、サービス部門においてもビルディングオートメーション(BA)事業とアドバンスオートメーション(AA)事業を統合し、総合的にお客さまに対応する新組織を立ち上げました。これにより、山武の強みである顧客密着・問題解決型のソリューションビジネスをさらに強化し、より付加価値の高いサービスの提供や、商品開発への展開、新しい市場の開拓を進めます。

例えば、生産現場におけるファシリティマネジメントの分野で、ビル事業において培ってきた省エネ技術などのノウハウを活かす、社会インフラ運用・管理を強化するなど、お客さまのニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を目指していきます。



# 「人を中心としたオートメーション」 を核としたazbilブランド

2008年10月、azbilグループは、グループ名を“山武グループ”から変更しました。azbilグループが一丸となり「人を中心としたオートメーション」の実現に取り組み、お客さまへの新たな価値の提供に向けて邁進します。



3人の子供たちをキャラクターとした  
azbilグループの企業広告を展開しています

## グループ名称の変更にかける思い

2006年の創業100周年を機に「人を中心としたオートメーション」を中心に据えた理念と、その象徴「azbil」を制定しました。以来、これを核とした事業展開やブランド展開を行っています。事業環境が大きく変化する昨今、グループ全体で共通の価値観や目標を持ち、事業の変革をさらに進める必要があります。そのための社員の意識向上と、グループ総合力発揮の契機として、2008年10月、グループ名称の変更を実施しました。

## 理念を核に着実に進行する azbilブランドの強化

azbilグループは、長年の実績による技術力、顧客関係、現場のノウハウなどを強みとし、お客さまとともに現場で価値を創っています。グループ各社のビジネス連携の事例や、快適性や安全性を追求し「人を中心としたオートメーション」を実践した事例など、理念の浸透による効果も出てきています。

## 海外現地法人の社名変更

海外はazbilグループの成長に欠かすことのできない重要な市場です。グローバル市場でのブランド確立を目的に、「アズビルコントロールソリューション(上海)」や「アズビルノースアメリカ」をはじめとし、海外グループ会社の社名にazbilを冠し、さらなる事業展開を推進していきます。



会社名にazbilを冠し、さらなるブランド強化を目指す  
アズビルノースアメリカの社員

# 1

## 事業概況

24時間365日  
お客様の設備の遠隔監視  
及び制御を実施しています。



製造現場では最新の技術と  
ノウハウを駆使しています。



専門家による訪問介護を  
実施しています。

ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、  
ライフオートメーション(LA)事業。

azbilグループは、オートメーションにかかわる技術・製品・サービスをコアに、  
特性の異なる3つの市場で事業を展開しています。これら3つの基幹事業は、  
それぞれに異なる景気サイクル下にあり、その組合せからなる事業ポートフォリオは、  
azbilグループならではの強みとして、持続的な事業運営に大きく貢献しています。  
各事業の市場状況と実績、今後の展望についてご紹介します。

# 事業概況

## BA

### ビルディング オートメーション事業



売上高/売上高構成比率



事業概要

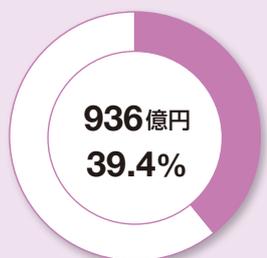
ビルディングオートメーション用機器、システムの開発から製造、販売、施工、エンジニアリング、メンテナンスサービス、運営管理までを一貫して提供。建物計装すべてをカバーする製品ラインナップとエンジニアリング、サービスを展開し、建物にかかわる環境制御を通じて、知的生産性向上や建物経営の安定成長、さらには地球環境にも貢献しています。

事業対象

- オフィスビル
- 工場
- 研究所
- クリーンルーム
- 病院
- 電算センター
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンター など

## AA

### アドバンス オートメーション事業

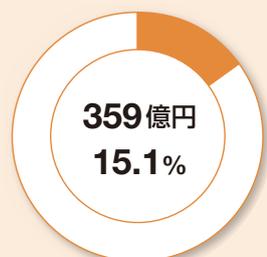


工場、プラントの生産現場で必要不可欠なスイッチ、センサ、コントローラ、バルブ、システム、ソフトウェアパッケージといった製品の開発、製造、販売から、設備の最適運用をライフサイクルで支援するコンサルティング、エンジニアリング、保守サービスを提供し、お客さまの現場で企業価値の向上に貢献します。

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 紙パルプ
- 船舶
- 半導体／半導体製造装置
- 電機／電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品／包装
- 工業炉・恒温装置
- 家庭用・商業用住宅機器 など

## LA

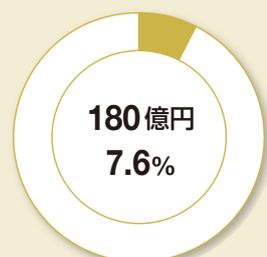
### ライフ オートメーション事業



建物市場や工場市場で永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開し安全・安心の確保、環境保全の実現といった社会的ニーズに対するソリューションを、オートメーション技術を活用してお届けしています。

- ガスメータ、水道メータなどの計量器、流量計、計装システム
- 業務用生ごみリサイクル：食品製造・小売、外食 など
- 高気密・高断熱住宅
- 高齢者介護（予防）
- 高齢者生活支援事業
- 中高年疾病予防 など

### 国際事業



国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業を展開しています。アジア地域を中心に海外現地法人・事務所、生産工場を世界13カ国、23カ所に配備し、azbilならではの各種センサやバルブ、フィールド機器からシステム、メンテナンスまで、エリアごとに異なるお客さまの課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供しています。

- 国際事業（海外売上高）は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上の集計であり、間接輸出は含んでいません。

※ 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。

主な製品・サービス

- ビルディングオートメーションシステム
- ユーザーズオペレーション機器
- コントローラ
- センサ
- バルブ、アクチュエータ
- セキュリティシステム
- 予防保全サービス
- 総合エネルギーマネジメントサービス
- 総合ビル管理サービス
- 省CO<sub>2</sub>ソリューション など

ビルディングオートメーションシステム



建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。

ダイレクトデジタルコントローラ(DDC)



空調機などの設備機器を制御するコントローラ。温度・湿度などととも、設備機器の運転を制御。

セキュリティシステム



セキュリティ情報や入出情報を集中管理するシステム。ビル管理システムとの統合により、管理・警備業務の効率化を実現。

インテリジェントコンボ™



マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。

- 監視制御システム
- ソリューションパッケージ
- フィールド機器
- バルブ、アクチュエータ
- デジタル調節計
- 記録計
- センサ、スイッチ
- 燃焼安全装置
- 電子式エアクリーナ
- 設備診断機器
- 保守サービス など

監視制御システム



大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ高信頼なシステム。

デジタル調節計



生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。

スマート型フィールド機器



マイコンを内蔵した高性能機器。流量計、温度計、バルブ、ポジション、差圧発信機などをラインナップ。

センサ、スイッチ



生産現場で確実な検出を実現するセンサ、スイッチ。耐環境性に優れ、あらゆる課題に応える豊富なバリエーションを用意。

- 各種ガスメータ・安全保安機器・供給機器・システム機器、各種水道メータ、流量計 など
- 住宅向けセントラル空調システム
- 生活支援サービス
- 介護支援サービス
- 環境リサイクル(生ごみリサイクル)ソリューション

都市ガス事業 LPガス事業



ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、圧力調整器ガバナなどを供給。

水道器事業



生活を支える老舗のノウハウで、水道水の正確な計量と環境及び安全に配慮した製品を提供。

生活支援



一人暮らしの高齢者などの緊急対応、健康管理サポート、介護予防サービス、疾病予防サービスなどを提供。

介護支援

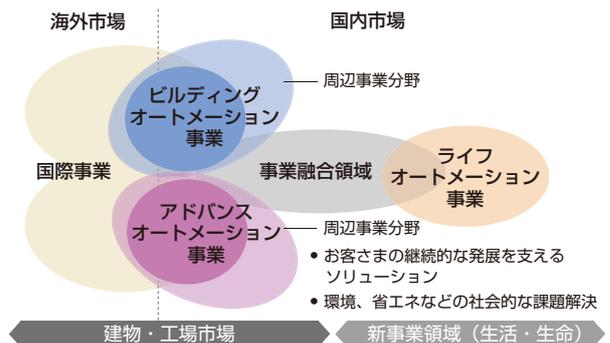


居宅介護支援、介護サービス、介護相談などを実施。介護用品の販売やレンタル、グループホームなども展開。

基幹事業構造

「人を中心としたオートメーション」を追求するazbilグループは、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業、「工場・プラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業及び「生活・生命」にかかわる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業の3つの分野で事業を展開しています。

社会・生活に密着した事業でありながら、それぞれに市場の特性が異なるこれら3つの事業を組み合わせ、シナジーにより融合領域を拡大することで、グループの持続的な成長を支えています。



# Building Automation Business

## ビルディングオートメーション事業



“ 規制強化による環境負荷(CO<sub>2</sub>)低減ニーズの拡大をビジネス機会として確実に捉えるとともに、「環境制御メーカーへの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図ります。 ”

株式会社 山武  
取締役 執行役員専務  
ビルシステムカンパニー社長  
斉藤 清文

### 業況サマリ

2008年度(2009年3月期)後半から急激な景気の悪化があったものの、手持ちの工事が豊富なこともあり事業は底堅く推移しました。その結果、売上高は引き続き1,000億円を超え、1,003億円となりました。営業利益は、業務改善・改革などによる利益改善努力を重ねた結果、前年度比11.2%増加の130億円を達成しました。

### 事業環境

2008年度後半以降における景気悪化は、生産施設向けの空調制御システムの受注に影響を及ぼしましたが、安定的な収益源であるサービス事業を中心に全体としては底堅く推移しています。「改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」など環境負荷(CO<sub>2</sub>)低減に関するさらなる規制強化も予定されており、今後も建物のライフサイクルを継続的に支援する既設建物向け事業やサービス事業の環境は底堅いものが期待されます。また、セキュリティ(入退出管理)事業についても、安全・安心・情報漏洩に対するニーズを背景に事業環境は堅調です。

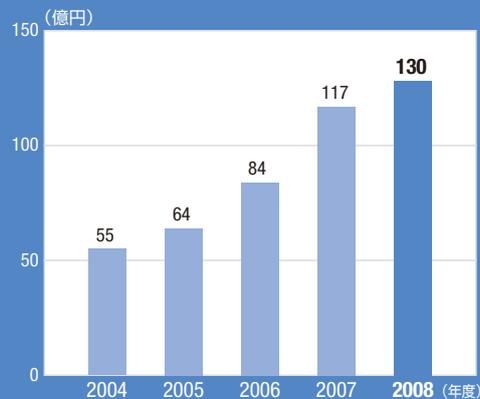
### 2008年度(2009年3月期)のレビュー

国内の新規建物市場においては、大規模商業建物の再開発案件や新規大規模生産施設案件の完工もあり堅調に推移しました。既設建物市場では、CO<sub>2</sub>排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズは依然として高いものの、景況感悪化による投資抑制や補助金制度の変更に伴い2007年度(2008年3月期)にESCO事業の計画が集中した反動などもあり減収となりました。一方、サービス事業は、契約件数の増加を背景に、省エネサービスメニューの追加など、市場ニーズに応じたサービスの拡充を図り、着実に売上を増加させました。このほかセキュリティ事業も、2007年度上期に金融機関の大型案件があった反動で減収となりましたが、この影響を除けば、建物の安全・安心への関心の高まり、情報漏洩対策、内部統制対策ニーズを背景に事業は堅調に推移しました。海外では、ドバイ、ベトナムに支店・現地法人を開設、オーストラリアにおいて業務提携を行うなど、積極的に事業を拡大しましたが、円高や工場向け空調システムへの投資抑制の影響を受けました。

## 売上高



## 営業利益



## 今後の展望

2009年度(2010年3月期)は、大型の新規再開発案件が減少し、景気低迷の影響による改修工事の縮小・延期が懸念されますが、1990年代に建設された建物が改修時期を迎えていることや環境負荷(CO<sub>2</sub>)低減を目的とした規制強化により、既設建物の改修、サービスに対する潜在的に大きな需要が存在します。国内における圧倒的な納入実

績と蓄積されたデータを基とした省エネルギー提案を積極的に展開し、こうした需要の掘り起こしに取り組むことで、景気悪化の影響は避けがたいものの業績の確保に努めます。

## CO<sub>2</sub>排出量の削減と宿泊客の快適性を同時に実現



### ホテル春日居様

客室のきめ細かい空調ニーズに対応するため、年間を通し部屋ごとに冷房と暖房の切り替えが自由にできるハイブリッド空調機を導入。同時に建物管理システムsavic-net™ FXを導入し、ホテル全体のエネルギー使用状況の監視、制御、管理を実施。年間エネルギー使用量も導入前に比べ8.5%減を達成しました。

客室の快適性はもちろん、補助金制度を活用することによってコスト面でも大きな成果を上げることができました。また、ホテル業界としては初の自主参加型国内排出量取引制度に参加。CO<sub>2</sub>排出量のデータ分析、管理もお客さまとともにを行い、当初の目標300トン減を上回るCO<sub>2</sub>排出量削減を達成することができました。お客さまとの二人三脚で大きな課題に挑戦し、達成感を得られたことで、信頼関係がさらに深まったと思います。

浅野 鉄平

株式会社 山武  
ビルシステムカンパニー 環境ソリューション本部 環境営業部



# Advanced Automation Business

## アドバンスオートメーション事業



“ 一層の事業・業務構造の変革を推し進め、利益体質を強化するとともに、安全・環境に対するニーズへの対応や海外など成長領域への施策展開を着実に実施します。 ”

株式会社 山武  
取締役 執行役員常務  
アドバンスオートメーションカンパニー社長  
猪野塚 正明

### 業況サマリ

2008年度(2009年3月期)第3四半期からの設備投資抑制の影響を受け、売上高は936億円と前年度に比べて11.2%の減少となりました。営業利益は、生産体制の見直し、人材の最適配置などの体質強化と徹底した経費支出削減に取り組み、減収により減益を余儀なくされたものの、結果として49億円、前年度比44.4%の減少幅にとどめました。

### 事業環境

工場やプラント向けに各種のオートメーションソリューションを提供するアドバンスオートメーション(AA)事業は、設備投資動向の影響を受けやすい事業です。2008年度第2四半期までは、産業ごとの濃淡はあるものの全体としては比較的底堅く事業環境は推移しました。しかし、第3四半期以降、世界同時不況に伴う大幅な減産により企業収益が悪化し、設備投資の抑制が過去に類を見ない速さ、規模で拡大しました。海外市場においても同様で、欧米地域を中心に各地域において事業環境が悪化し、また円高の影響を受けました。

### 2008年度(2009年3月期)のレビュー

AA事業では石油や化学といった素材型産業から自動車、電機などの加工組立型産業まで幅広い産業分野で事業を展開しており、またメンテナンスサービスなどエンドユーザー向けのライフサイクル型事業も展開しているため、市況悪化のリスクが分散される傾向がありますが、第3四半期以降ほぼ全産業において設備投資が抑制されたため、非常に厳しい状況におかれましては。

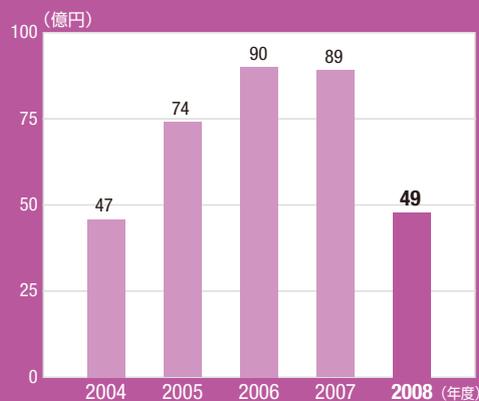
国内においては、電子部品・半導体製造装置・工作機械・自動車関連業界での急激な設備投資の減少に加え、化学、鉄鋼といった素材型産業でも減産や新規プラントへの投資先送りの動きが拡大しました。このため、加工組立てライン向けの製品を中心としたプロダクト事業で大きく減収となったことに加え、プラント向けのシステム販売などを行うソリューションサービス事業も減収を余儀なくされました。

海外においては、中国では円高の影響があったものの事業は着実に伸長し、増収を達成しました。しかし、その他アジア地域においては、国によって違いはあるものの、地域全体としては減収を余儀なくされ、欧米地域は経済の冷え込みの影響を直接受け減収となりました。

## 売上高



## 営業利益



このように国内外における急激な事業環境の悪化により減収となったものの、生産体制の見直し、コスト構造の変革を進め、利益への影響の緩和に努めるとともに、今後の事業拡大に向けて海外事業基盤の整備などに取り組みました。

### 今後の展望

設備投資の抑制は2009年度(2010年3月期)も同様に続くと思われ、事業環境改善の兆候は見い

だしくにくい状況です。こうした状況に対し、生産体制の集約やさらに大規模な人員最適配置など、需要の変動に対応できるより一層のコスト構造の変革を急務として実行していきます。また、厳しい環境下でも投資が見込まれる安全や環境関連の事業機会を確実に押さえていきます。こうした取り組みを通し、国内外各産業における設備投資抑制の影響により減収は避けられないものの、営業利益での黒字確保に努めます。

## トレーサビリティシステムの導入で、原材料管理と作業ミス防止を強化



### ケンコーマヨネーズ株式会社様

食の安全・安心を求める消費者に応え、多種多様な商品の品質・管理業務を支援し、食品の生産履歴を管理するトレーサビリティシステム スーパー管理食™を導入。

作業負荷の増加を最低限に抑え、確実かつ迅速なトレーサビリティと、計量・投入工程における作業ミス防止を実現しました。

システムの設計・構築にあたってはお客さまと密接な話し合いを重ねました。現場での運用が品質や安全、作業負荷軽減などのポイントとなるからです。納入後も、効率よく運用していただけるよう、お客さまとともに改善の努力を続けています。このような課題解決に取り組む姿勢こそ、azbilが目指す「現場で価値を創る」ということであり、お客さまに信頼していただける理由だと思っています。

### 松尾 昌範

株式会社 山武  
アドバンスオートメーションカンパニー 営業本部 営業3部



# Life Automation Business

## ライフオートメーション事業

“ 利益体質の改善に継続して取り組むとともに、グループ各社との協業による事業領域の拡張や独自の強みを活かした新サービスの開発に取り組みます。 ”

株式会社 山武  
執行役員  
小川 定親

株式会社 山武  
執行役員常務  
山武ケアネット株式会社/  
安全センター株式会社  
代表取締役社長  
曾禰 寛純

株式会社 金門製作所  
代表取締役社長  
岩井 昌秋



### 業況サマリ

景気の急激な悪化が、ライフオートメーション(LA)事業売上の大半を占める金門製作所のガスメータ需要に影響を与えたことにより、LA事業全体としての2008年度(2009年3月期)の売上高は359億円と前年度比1.5%の微減となりました。しかし、同社を中心にグループ各社において進められたLA事業の体質強化施策が成果を上げ、のれん償却負担が増加<sup>\*</sup>したものの、営業損失は1億円と着実に改善しました。

<sup>\*</sup> 金門製作所完全子会社化に伴うのれん代償却負担の増加。年間約12億円(2007年度比6億円の増加)。

### 事業環境

LA事業は、ライフラインや生活の場、介護・健康支援の分野を対象とする事業です。本事業は、事業環境が異なる複数の事業会社で構成されていますが、「人々のいきいきとした暮らしに貢献するオートメーション」を共通の事業展開としています。

売上でLA事業の大半を占める金門製作所は、法定に基づくメータ更新の需要サイクルの下で事業を行っています。現在、LPガスメータは更新需要回復期にあり、都市ガスメータも2009年度(2010年3月期)以降に回復が見込まれています。ただし、景気の悪化、設備投資の抑制により、新規の需要

や製造設備向けの製品の需要は弱含んでいます。

介護・生活支援の事業は、山武ケアネット及び安全センターが行っています。地方自治体福祉関連予算の減少や介護保険法改正の影響により従来の事業分野については厳しい環境が続いていますが、高齢化や医療制度改革の動きを背景にこの分野のニーズは依然高く、今後の拡大が期待されます。

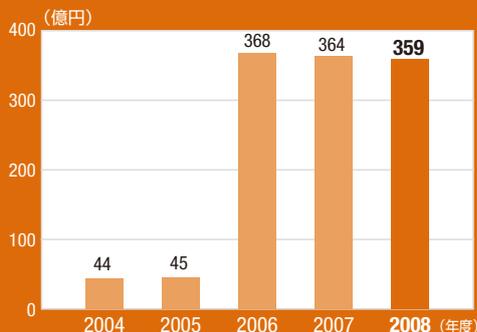
住宅空調と環境リサイクル事業は、山武が行っています。景気悪化や建築基準法改正による住宅着工件数への悪影響などの要因があるものの、住空間における健康・快適性へのニーズや環境保全、食品リサイクル法施行などを背景に底堅い需要が存在しています。

### 2008年度(2009年3月期)のレビュー

金門製作所は、景気悪化の影響からガスメータの需要回復が予想を下回り、また、製造業全般の設備投資が減少したため、レギュレータなどの産業用都市ガス機器の販売も減収となりました。このため売上は減少しましたが、生産施設の統廃合を中心に、事業基盤整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」が着実に進捗、同施策の効果から利益は改善しました。

山武ケアネット及び安全センターでは、事業環

## 売上高



※ 金門製作所を買収し、2006年度より損益を連結しています。

## 営業利益(損失)



※ 金門製作所買収に伴い2006年度よりのれん代償却負担が発生。2008年度からは同社完全子会社化により負担が倍加していますが、利益性は着実に改善しています。

境は厳しいものの、社会の高齢化により市場が拡大する中、福祉用具のレンタルや予防プランの提供など、ニーズの変化に対応した商品の提供を進めました。また、国内最大規模の会員数を誇る緊急通報サービスでは、サービスセンターの基盤整備と会員数の増加に努めました。これらにより事業は伸長し、利益を確保しました。

山武が行う住宅空調、環境リサイクル事業においても事業が伸長し、利益は改善しました。

## 今後の展望

2009年度(2010年3月期)は、グループ会社とのシナジーによる事業領域の拡大や市場ニーズに対応した新商品の提供などに取り組みますが、金門製作所のメータ需要に景気悪化による影響が見込まれるため、LA事業全体としては若干の減収を見込んでいます。利益面では、2008年度(2009年3月期)に着実な進展をみた利益体質改善への取組みを継続、さらに強化することで、LA事業全体での営業利益の黒字化を目指します。

## 難易度の高いリフォーム時のセントラル空調導入



### 島本忠男様邸リフォーム

リフォーム時に一戸建住宅空調用のセントラル空調機「きくばりTM」を導入することにより、家のすみずみまで快適な環境を実現。システムにセットされている高性能な電子式エアクリーナによって花粉やダニ、ハウスダストの悩みも解決。快適な住環境を実現すると同時に、予想以上の省エネルギー・省コストの効果を上げました。

リフォーム物件の場合、気密・断熱性の問題、熱交換換気装置などの機器を置くスペースの確保といった課題があり、セントラル空調の実装に対応できるメーカーは少ないのが現状です。しかしお客さまの満足を第一とするazbilは、リフォーム物件への空調導入を積極的に進め、多くの実績を上げてきました。我々空調メーカーが直接お客さまとやり取りできたこともあり、島本様には大変喜んでいただきました。常にお客さまの満足を目標としている私にとって達成感のある仕事の一つです。

熊澤 朋房

株式会社 山武 ホームコンフォート部



# International Business

## 国際事業



“ 円高や世界同時不況という逆風に見舞われましたが、事業拡大に必要な基盤整備を着実に進めました。各現地法人の社名をazbilを冠するものに変更し、気持ちも新たに、国内と同様のazbilグループならではのソリューションを海外でもお届けし、事業の伸長を目指します。 ”

株式会社 山武  
執行役員常務

大久保 利恒

### 業況サマリ

中国・アジア地域の合計では現地通貨ベースで10%以上の売上増加となりましたが、世界的な経済の急激な冷え込みや円高の影響を受け、円ベースでの海外販売現地法人の売上総額は減少し、全体としては前年度比6.9%減少の売上高180億円にとどまりました。

※ 国際事業(海外売上高)は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

### 事業環境

欧米地域では米国発の金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、急激に景気が悪化しました。中国・その他アジア地域におきましても、その影響を受けて景気が減速、世界同時不況の様相を呈しました。azbilグループを取り巻く事業環境もこの影響を受け悪化し、2008年度(2009年3月期)第2四半期までは比較的堅調であった中国・東南アジア地域におきましても、第3四半期以降は日系企業を中心に、設備投資の凍結・抑制の影響を受けました。

### 2008年度(2009年3月期)のレビュー

中国では着実に事業が伸長し、円高の影響があったものの、その影響をカバーして増収を達成

することができました。その他のアジア地域においては、国ごとに状況が異なるものの、円高の影響もあり、地域全体としては減収を余儀なくされました。北米及び欧州地域においては、現地経済の悪化と円高の影響から減収となっています。こうした結果、国際事業全体の売上高は、前年度比13億円(6.9%)減少の180億円となりました。

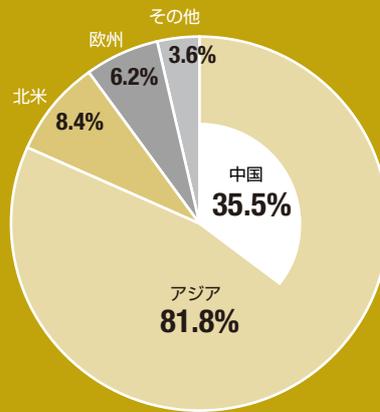
事業環境の悪化から成長が一度は足踏みを余儀なくされた国際事業ですが、将来における成長領域であるという認識に変わりはなく、引き続き事業基盤の整備及び強化に取り組んできました。

北米・中国においては、顧客接点の拡大・提案力の強化、リソース共有化によるオペレーションの効率向上などを狙いとして同エリアの現地法人の統合を実施しました。また、新規エリアへの事業展開も積極的に進め、ベトナム、インド、中東に拠点を設置しました。提携における事業拡大にも取り組み、オーストラリアのエンバイロメンタルオートメーション社と販売店契約を結び、韓国最大手の設備・電気設計事務所、韓一MEC社に出資しました。このほか、現地におけるメンテナンスなどの顧客対応力を強化する目的で、台湾に新たにバルブメンテナンスセンターを開設、中国、タイでは機能強化を図りました。

### 海外売上高／海外売上高比率



### 地域別海外売上構成比率 (2008年度)



## 海外向けに新型差圧・圧力発信機 「AT9000 Advanced Transmitter model GTX」を販売開始 ～プラントの安全計装と世界最高レベルの性能を実現～

AT9000 model GTXは、世界戦略モデルと位置付けた新型差圧・圧力発信器です。株式会社 山武は、1983年に世界で初めてスマート形\*差圧・圧力発信器の販売を開始して以来、全世界で100万台以上の納入実績を築いています。このAT9000 model GTX投入により、発信器販売台数のさらなる拡大を目指します。

\* スマート形：機器内にマイクロプロセッサを搭載したもの



差圧・圧力発信器  
AT9000 Advanced Transmitter  
model GTX

## シンガポールでの省エネ施策の取組み

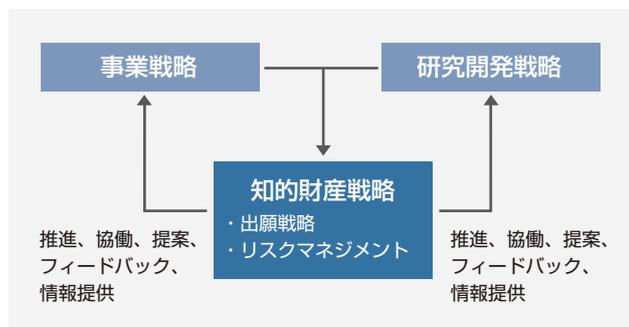


### フュージョンポリス様

最先端研究開発のハブとして建設されたこの施設は12万m<sup>2</sup>の敷地に、先端のインフラと設備を備え、オフィス、研究施設、商業施設、住宅が入居する複合施設です。azbilはこのフュージョンポリスフェイズ1で様々な省エネルギー施策を提案しました。設計にあたり一番の課題となったのは、エネルギー効率向上のため、地域の冷却プラントから建物の空調機に送る冷水温度と、空調機から戻ってくる冷水の温度の差を7度以上にするのでした。シンガポールにおける冷却プラントの実績に加え、冷水温度差を確保する計装や、省エネ技術などが評価され、azbilの建物管理システムsavic-net™FXが採用されました。販売・開発・保守の一環体制を持つazbilは、製品納入後も現場に密着し、エネルギー使用量のデータ集積や分析などを行い、さらなる省エネ提案を行っています。

# 知的財産

azbilグループでは、知的財産を重要な経営資源とみなし、知的財産戦略を経営戦略の一つとして位置付け、重点製品群・技術分野における特許網の構築と他社権利侵害のリスク管理を中心に、事業戦略、研究開発戦略との連携による、いわゆる三位一体となった活動で知的財産戦略を遂行しています。



## 知的財産戦略の策定と実践

山武では、2008年度(2009年3月期)も引き続き「知的財産戦略を強化する」こととして、次の知的財産戦略を実施してきました。

1. 重点製品・技術分野における特許網の構築
2. 事業領域での特許侵害リスクの低減

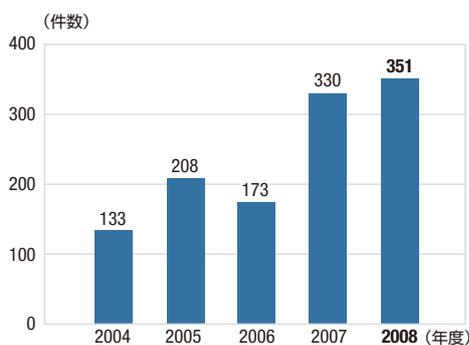
## 重点製品・技術分野における特許網の構築

### 国内特許権出願

知的財産戦略を強力に推進した結果、2008年度の出願件数は351件で、2007年度の330件から21件増加しました。

出願した特許につきましては、特許評価を行い、その価値を可視化して管理し、これを事業部門、研究開発部門に適切にフィードバックして、新たな事業戦略、開発戦略に活かすことに重点的に取り組んでいます。この管理手法がパテント・ポートフォリオ・マネジメントであり、その効果的な運用に注力しています。

国内特許権出願数

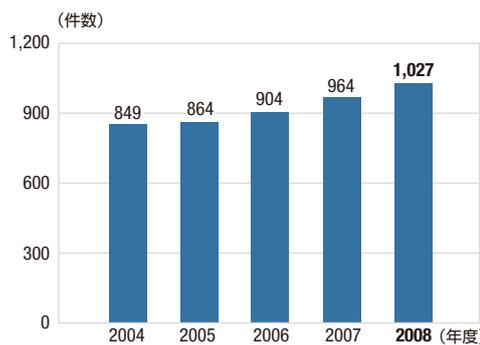


※ 対象範囲：山武

## 特許権保有件数

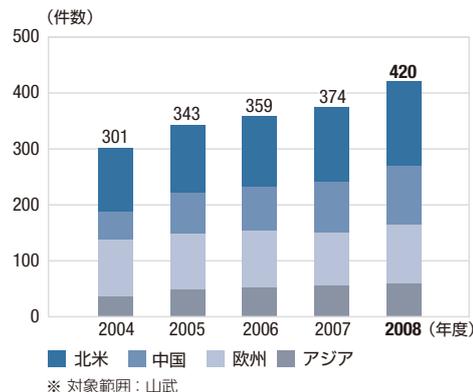
国内特許権保有件数は1,027件、外国特許権保有件数は420件で、いずれも前年度から増加しています。

国内特許権保有数



※ 対象範囲：山武、山武商会

外国特許権保有数



※ 対象範囲：山武

## 社員発明取扱規程

山武の知的財産権の強化及び発明者の意欲向上を目的として改定した社員発明取扱規程に基づき、各種報償金を継続して発明者に支給しています。

## 事業領域での特許侵害リスクの低減

山武の製品が他社の特許との関係で問題が生じないよう、ワークフローシステムを用いて、毎月1,000件以上の他社特許公報を漏れなくチェックしています。この結果、事業リスクの軽減や研究開発の自由度の確保が飛躍的に向上しつつあります。

## 商標・意匠管理

商標につきましては、グループシンボル「azbil」を世界各国で積極的に商標出願し、ブランド力の強化に努めています。

意匠につきましては、模倣品対策を念頭において、中国での意匠出願を強化しています。

# 研究開発

永続的な成長のためには、市場変化に伴うお客さまのニーズを的確に捉え、それらに迅速に応える技術開発が不可欠です。お客さまの課題解決に向け、azbilグループの技術を集結した魅力的な商品やサービスをタイムリーに届けることができるよう、研究開発の育成・運用を強化し、今後とも本業を通じた社会貢献につなげていきます。

## 研究開発機能と体制

山武の研究開発は、基幹事業の根底を支える研究開発を行う事業部門研究開発機能と、計測制御技術、全社共通技術開発を支援し、独自の技術開発に挑戦するコーポレート研究開発機能から成っています。これらの機能は、相互の円滑なコミュニケーションと新技術の早期事業化を図るため、同列に組織され、横断的な運用の下、技術情報やお客さまニーズの迅速な共有化を促進しています。具体的には、試験研究のリソース配分の最適化、迅速な問題解決を行うため、開発進捗における諸問題や投資実績などの見える化を全社ベースで取り組んでいます。このような緊密な情報共有や連携を通じ、今後とも市場変化に柔軟に対応した魅力ある商品の提供につなげていきます。

## 研究開発投資と考え方

2008年度(2009年3月期)の研究開発費総額は96億円であり、売上高の4.1%相当を支出しています。戦略的な観点から成長分野には重点的な投資を行っていますが、今後はビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業の技術開発と、新たな事業領域であるライフオートメーション(LA)事業開発へ向けての技術開発の2軸を基本として、集中的に投資していきます。



特に、事業部門やグループ各社との綿密な連携が必要となる開発テーマに関しては横断的なプロジェクトにより、人的交流はもとより、技術資産の共有化を行っていきます。これまでにはBA事業、AA事業を別々の柱としてきましたが、お客さまのニーズは多種多様のため、両事業の接点が高い分野では双方でシナジーが発揮できるよう、様々な施策に取り組んでいます。

2006年末の藤沢テクノセンターでの研究開発、マーケティング

機能などの集約に続き2009年には全社開発部門間のシナジー強化のため、各工場に散在する実験設備を集約した先端技術実験棟を藤沢テクノセンター内に竣工しました。マイクロガスセンサ、サファイアセンサなどの先端センサ開発や材料分析、無線技術開発などの各種実験が可能な多目的実験フロアを備えた本棟を活用することにより、研究実験施設面での効率的な運用や部門間の連携が強化・加速でき、ヒトとモノの両側面から、事業情報の早期共有化や開発進捗の見える化を進めていきます。



先端技術実験棟内  
クリーンルーム  
空調実験設備

## 研究開発戦略の方向性と事業構造

「人を中心としたオートメーション」を目指す中、BA事業においては、あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギー化を実現し、快適で心地よい空間の提供や知的生産性の向上に貢献できる研究開発を促進します。同時に先端の技術を活用した高度なBA技術へと発展させ、建物のライフサイクルコスト低減、CO<sub>2</sub>削減などの技術開発も強化しています。一方、AA事業においては、工場、プラントなどの省エネルギー、安全・品質向上、環境対応などの課題解決をし、人が働きやすく、安全で快適な環境づくりを目指した研究開発に注力します。特に生産性向上・全体最適化の追求や、現場に密着し、人の能力を最大限に引き出せる製品やシステムの技術開発などを行います。LA事業では長年培ってきた計測・制御技術、ノウハウを核とし、azbilグループが持つサービス技術、精密計量技術などの親和性を確保した技術開発に引き続き注力します。コーポレートの研究開発としては、事業貢献に直結する技術開発はもとより、独自技術の高性能・高度化、次世代のオートメーションを担う新商品、新事業創出のための基礎的な研究に対しても戦略的な取り組みを行っていきます。主たる中核技術として以下の技術が挙げられます。

## マイクロシステム技術

山武はマイクロフローセンサ、サファイアMEMS技術を応用した真空計などのマイクロデバイス技術で常に業界をリードして

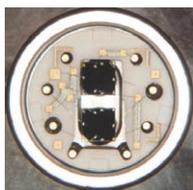
きました。耐食性、過大圧特性、再現性の向上など産業分野で不可欠な技術開発とともに、今後もますます加速する小型化、精密化への要求に応えるべく新たな技術開発に積極的に取り組んでいきます。

## 計測制御技術

各種制御技術の中でも、特に流体計測で重要となる圧力センサ技術開発に注力しています。安全性・安定性などの市場要求の潮流を捉え、従来の設計解析技術の強化や新しい製造プロセス技術開発に加え、差圧計測、静圧計測、温度計測などの各機能を複合化した半導体センサの研究開発も強化していきます。



耐食性、腐食性、高温の気体や液体を直接検出できる高精度計測サファイアセンサ素子

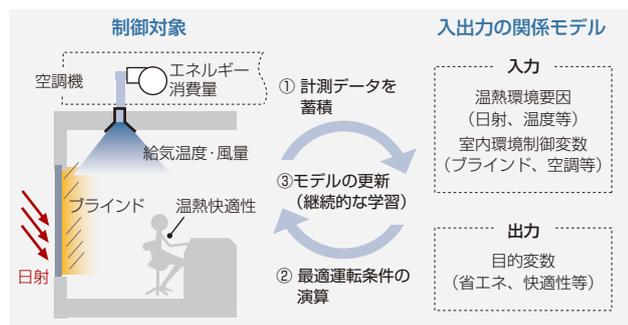


気体の流量計測における差圧・静圧を高い精度で同時に測定できるDualセンサ

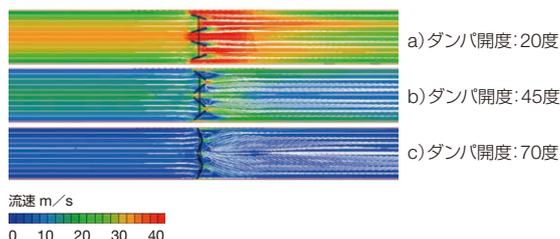
## 計測情報処理技術(予測・可視化技術)

山武の独自技術であるデータメーション技術(Data+Automation)の造語。データ解析と知的情報処理技術によって人の能力を代替・拡大する技術)を強化していきます。外部環境変化を加味した快適性・省エネルギーを両立できる室内環境制御システムなど、新たな制御技術開発にも挑戦します。同時に

### 室内環境制御のフレームワーク



### 気流解析事例



空調用ダクト内の多翼ダンパを事例に、CFD (Computational Fluid Dynamics) 技術を適用した気流解析

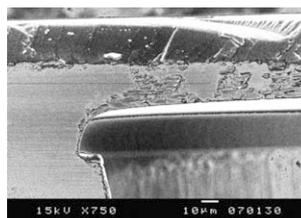
風量・圧力分布による空気の気流解析技術など、新しい着眼点での開発はもとより、これまで培ってきたノウハウ・豊富なデータなどを活用した技術開発を促進し、人を中心とした快適空間の創出に注力していきます。

## 次世代オートメーションシステム技術

高信頼性技術、ワイヤレス技術など従来の保有技術に加え、最新のネットワーク技術、オープンシステム技術をベースに次世代オートメーションシステムを研究しています。人を中心としたオートメーションの観点で、人とシステムの協働など新しいソリューション型技術開発に取り組んでいきます。

## 微細加工技術

各種高性能センサに使用されるサファイア、ステンレスなどの難削材や、シリコン・ガラスなどの脆性材を微細加工する技術及び各種の精密接合技術の開発を行っています。微細加工技術として、センサ感度(出力)を



等方性エッチング処理プロセスにより、圧力センサの高耐圧化を実現したセンサチップ(断面)

落とさず耐圧性を向上できるエッチング処理プロセス開発やセンサの小型化技術など、これまで培ってきた技術開発に引き続き注力していきます。

## コミュニケーションサービス技術

今後の社会システムにおいては、人と人との間をはじめ、人とシステム・装置間などでの多種多様な情報交換が重要になります。このような情報のやり取りに対し、人間工学や認知工学などの手法を応用し、情報の価値分析、解析技術に取り組んでいます。具体的には、システム製品のヒューマンマシンインターフェイスや役務作業のヒューマンエラーに対して、人の認知特性をモデル化する技術や関連要素の相関関係を可視化する技術の研究開発を行っています。

## 計測と計量分野の複合・融合化技術

ライフラインの安定した供給のため、山武保有の計測制御技術と金門製作所が長年培ってきたガスメータ、水道メータの独自技術との複合化、融合化を促進させ、安全・安心してお使いいただける商品の提供を行い、人々のいきいきとした暮らしの実現へとつなげていきます。

# 2

## 経営・社会

計測制御の基礎となる  
標準を管理し、  
品質の強化に努めています。



グループ各社の幹部  
300人が集まり、  
目標を共有しました。



azbilグループの  
拠点多い湘南地区の  
マラソン大会に社員とともに  
参加しています。

azbilグループでは、3か年中期計画で「CSR経営の確立」を経営目標に掲げ、

1. コンプライアンスの徹底や諸リスクへの対策と管理、社員の安全・安心の追求、製品・サービスの品質改善など、企業として存立するための基本的CSR
2. 社会貢献活動や、azbilグループの技術・事業の強みを活かした本業を通じた社会への貢献(積極的CSR)

の2つの視点からグループ一丸となって取り組み、ステークホルダーからの信頼を獲得できる経営を目指しています。

# CSR経営の確立

azbilグループでは、企業の社会的責任を経営の重要課題と捉え、2007年度(2008年3月期)に発表した中期計画で、CSRを根幹にした経営の確立を目標としています。

## CSR取組み領域

以下の2つの視点から、CSRに取り組み、azbilグループならではのCSRの実現を目指しています。

まず、基本的CSRとして、コンプライアンス(企業倫理・法令遵守)、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスなど、azbilグループが社会で存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行です。

そしてもう一つが、積極的CSRとして、事業の強みを活かした本業を通じての社会への貢献や自主的な社会貢献活動の取組みです。

## CSR取組み目標

世界水準の総合オートメーションメーカーとしてのCSR経営を確立し、以下の3点を目標に実行していきます。

1. 企業存立上の責務である基本的CSRの各分野において、本社・各事業部門及び関連会社が一体となって取り組む体制を強化し、関係法令への適切な対応、コンプライアンス意識のグループ内すべてへの浸透、品質・環境・安全への実直な取組みを徹底して、社会から高い信頼を獲得できる経営を

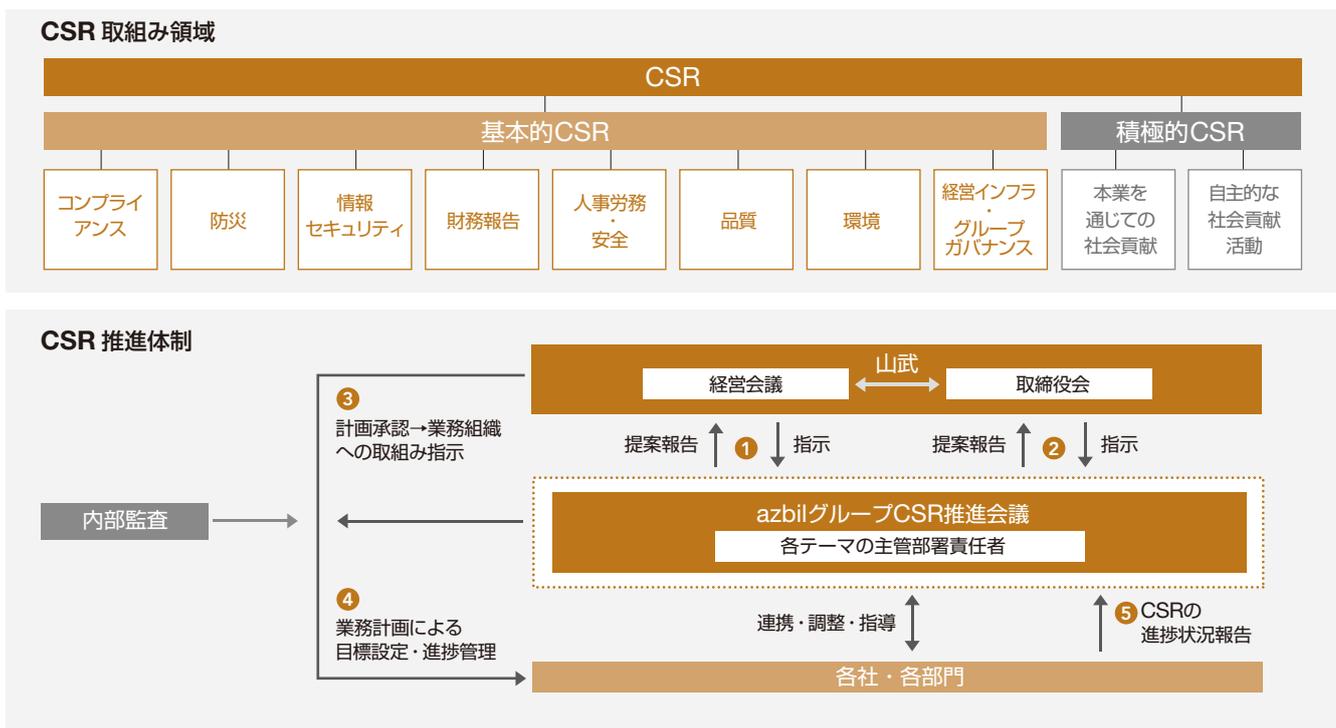
確立する。

2. グループを取り巻く重要なリスクへの備えを強化し対応レベルを引き上げるとともに、緊急時の管理・対応の仕組みを構築し、万一の事態発生の場合にも、社会の信頼・企業価値を失うことのない体制を確立する。
3. 持続的な企業価値の向上につながる、より積極的なCSR分野である社会貢献活動並びに本業を通じたCSR(社会・地球環境貢献)などについて、グループでの取組みゴール、推進方法を確立し実行するとともに、ステークホルダーへ情報発信する。

## CSR推進体制

広範にわたるCSRの取組みを推進し、活動全体のPDCAを回していくため、azbilグループCSR推進会議を設けています。会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各テーマの本社推進主管部門をメンバーとして2カ月ごとに開催されており、この推進会議が母体となってCSR取組み計画の立案、実行指示、結果評価、経営報告を行っています。

より詳細な情報につきましては、下記URLをご覧ください。  
 ▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/keiei.html>



# コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実について、当社は執行役員制度の導入により、意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監視を行っています。

## コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

## コーポレート・ガバナンスの体制

### 取締役会と執行役員機構

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しています。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構においては、役付執行役員※及び監査役代表を中心に構成する経営会議を月2回開催し、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

※ 役付執行役員…執行役員の中でも社長・専務・常務の役員を指します。

### 監査役制度と内部監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役3名を含む5名、うち3名による常勤体制をとっています。監査役は、取締役会及び経営会議などへの出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリングなどを通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について、主に適法性の

観点から厳正な監査を行っています。また、内部監査部門、グループ会社監査役及び会計監査人とは必要に応じて、情報・意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

監査室(13名)は、本社機能部門、各事業部門及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス、内部統制システムなどの内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

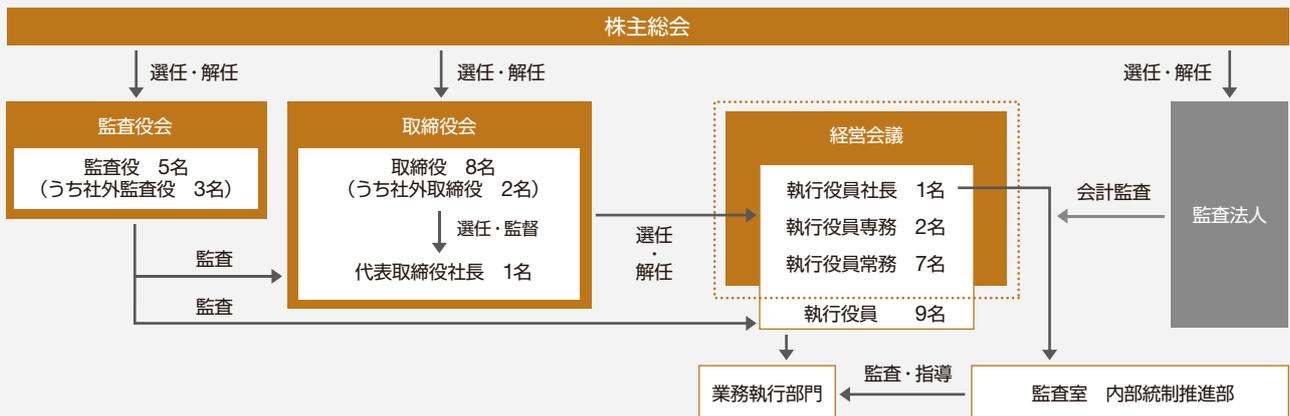
### 現状の体制

2009年6月25日現在では、取締役8名が選任されており、5名は執行役員を兼務し、3名のうち1名は独立取締役、2名は社外取締役として担当や日常の業務執行に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するように努めています。

### 役員報酬

有価証券報告書、定時株主総会招集ご通知において、取締役と監査役の各報酬総額を開示しています。2008年度(2009年3月期)は、当連結会計年度に在任の取締役10名(2008年6月27日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含む)に対して334百万円(報酬限度額450百万円)を支払いました。また、当連結会計年度に在任の監査役5名に対して97百万円(報酬限度額120百万円)を支払いました。

コーポレート・ガバナンス体制 (2009年6月25日現在)



# リスクマネジメント／コンプライアンス

リスクマネジメントとコンプライアンスは、azbilグループが社会から信頼を得て、事業を持続的に存続・発展させていく上での両輪であると認識しています。azbilグループでは、事業を取り巻く様々なリスクの予防と、グループ内でのコンプライアンス意識の浸透に努めています。

リスクマネジメント／コンプライアンス全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/compliance.html>

## リスクマネジメント

### トータルリスク管理

グループのリスク対応力を強化していくため、2008年度(2009年3月期)より、企業経営に重大な影響を与えるリスクについて、グループ内の主要部門に対して調査を行い課題を洗い出し、グループが重点的に対処すべきリスクを経営会議・取締役会で審議、決定することとしました。業務運営に関する重要リスクについては、グループ全体をカバーするCSR推進会議でリスク予防対策の目標、実施状況、達成結果が常時フォローされ、グループ一体となった対策を推進しています。今後も毎年、定期的な課題の洗い出しと対応策の実施、評価を通じて経営環境の変化に応じた漏れのないリスク対応を行っていきます。

### 地震対策、新型インフルエンザ対策、事業継続計画

地震対策は、「azbilグループ緊急事態対応マニュアル」の整備、社員と家族の安否確認システムの導入、国内全拠点における事務所内の転倒・落下危険箇所を図示したハザードマップの作成とその危険箇所の削減、帰宅困難者のための非常備蓄品の配備、リアルタイム地震情報を利用した「緊急地震速報システム」の当社への設置、大規模事業所の定期的な避難訓練の実施など、継続的にその取組みに力を入れています。

新型インフルエンザ対策は、2008年度より本格的な取組みに着手し、基本方針に基づいた行動計画を準備し、啓蒙資料発行や説明会、拠点へのマスク類などの備蓄を実施しました。また、今回のメキシコ・北米に端を発した新型インフルエンザに対しては、中央対策本部を設置し、グループの全社員へ予防対策の指示徹底を図りました。

事業継続計画につきましては、上記の地震対策、新型インフルエンザ対策及び事業ラインにおける顧客支援など、関連する計画を整理しながら対応を進めています。

### 情報管理・情報漏洩防止

情報セキュリティリスクについては、2008年度はグループ情報セキュリティ規程の浸透、コンプライアンス意識調査で明らかになった情報管理課題への対応、持ち出しIT機器の管理徹底などの取組みに注力してきました。

## コンプライアンス

### 行動指針・行動基準

1993年に制定した「企業行動指針」を、2006年の企業理念改訂を機に、新たな企業理念、時代に即した内容へと改訂されました。企業行動指針の内容は、企業の公共性、社会的責任の遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用、環境保護の推進の6つから構成されます。

その企業行動指針をもとに、2000年に制定した「行動基準」も同年に改訂し、より国際的で積極的な内容となり、また、コンプライアンス・モニタリング結果も踏まえた改訂となりました。行動基準は、グループ内へ展開するとともに、協力会社へ配布、社外へもWebページを通して公開しています。



azbilグループ  
行動基準

企業倫理カード

### 推進体制

#### ● 企業倫理委員会

azbilグループでは、CSR担当役員を委員長とし、「企業倫理委員会」を設置し、必要に応じて委員会を招集し、法令遵守や倫理面での徹底を行っています。

#### ● 内部統制推進部

azbilグループでは、山武の内部統制推進部が主管部門となり、コンプライアンス・モニタリングやセミナー、教育の徹底を行っています。特にコンプライアンス・モニタリングでは、調査の結果からリスクとなりうる問題を抽出し、該当部門との連携により改善を行っています。また同部署はCSRの観点からトータルリスクマネジメント、金融商品取引法における内部統制報告制度(通称J-SOX)などの対応も行っています。

#### ● コンプライアンス責任者／リーダー

azbilグループでは、部門長をコンプライアンス責任者、部門内各グループ長をコンプライアンスリーダーとし、コンプライアンスの浸透、徹底を図っています。

# 役員紹介

2009年6月25日現在



取締役  
(社外取締役)  
ユージン リー

取締役  
執行役員常務  
猪野塚 正明

取締役  
執行役員専務  
佐々木 忠恭

代表取締役社長  
執行役員社長  
小野木 聖二

取締役  
執行役員専務  
斉藤 清文

取締役  
執行役員常務  
河内 淳

取締役  
(独立取締役)  
安田 信

取締役  
(社外取締役)  
池田 甫

## 取締役

代表取締役社長 執行役員社長  
小野木 聖二  
CEO、azbilグループ全般統括、  
監査室 担当

取締役 執行役員専務  
斉藤 清文  
社長補佐、ビルディングオートメーション事業、  
秘書室 担当  
ビルシステムカンパニー社長

取締役 執行役員専務  
佐々木 忠恭  
azbilグループ-CSR、内部統制、  
内部統制推進部、財務部、管理部、総務部、  
法務知的財産部 担当

取締役 執行役員常務  
河内 淳  
azbilグループ品質・環境負荷改革、  
品質保証推進本部、環境・標準化推進部 担当

取締役 執行役員常務  
猪野塚 正明  
azbilグループ営業シナジー、  
アドバンスオートメーション事業 担当  
アドバンスオートメーションカンパニー社長

取締役(独立取締役)  
安田 信

取締役(社外取締役)  
ユージン リー

取締役(社外取締役)  
池田 甫

## 監査役

常勤監査役  
鶴田 行彦  
枝並 孝造

常勤監査役(社外監査役)  
小林 倫憲

監査役(社外監査役)  
藤本 欣哉  
田辺 克彦

## 相談役

佐藤 良晴

## 執行役員

執行役員常務  
曾禰 寛純  
全社マーケティング、経営企画部 担当  
山武ケアネット株式会社 代表取締役社長、  
安全センター株式会社 代表取締役社長

大久保 利恒  
国際事業 担当  
国際事業推進本部長

鷲 安由樹  
人事部、業務システム部 担当

廣岡 正  
ビルシステムカンパニーマーケティング、開発  
全社研究開発機能 担当

船本 純治  
サービス事業 担当  
サービス技術本部長  
ビルシステムカンパニーファシリティ  
マネジメント本部長

## 執行役員

小川 定親  
環境事業推進部、新事業管理部、  
ホームコンフォート部 担当  
環境事業推進部長、新事業管理部長

宮地 利光  
施設・事業所 担当  
総務部長

山本 晃義  
管理部長

國井 一夫  
ビルシステムカンパニー計装本部長

不破 慶一  
ビルシステムカンパニー第一営業本部長、  
ビルシステムカンパニー東京本部長

吉田 壽夫  
アドバンスオートメーションカンパニー  
東京支社長  
アドバンスオートメーションカンパニー  
営業副担当

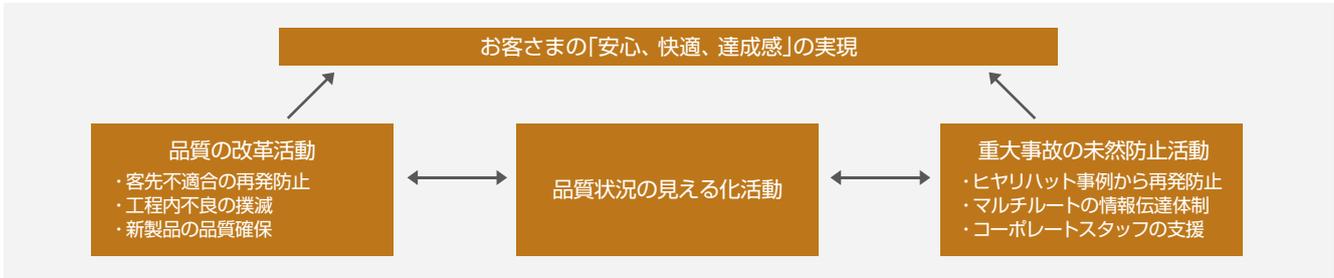
細谷 卓司  
アドバンスオートメーションカンパニー  
マーケティング、開発、品質保証 担当

玉寄 長務  
azbilグループ資材機能 担当

河合 真  
azbilグループ生産機能、  
生産企画部 担当  
山武コントロールプロダクト株式会社  
代表取締役社長

# お客さまとのかかわり

azbilグループでは、製品とサービスによってお客さまに「安心、快適、達成感」を実現していただくために、全社を挙げた品質への取り組みとして、「重大事故の未然防止」、「品質の改革」、「品質状況の見える化」の3つの柱に対して活動を展開していきます。また、その一環として、確かな計測技術によって、精度の高い製品とサービスを提供しています。



## 品質

### 重大事故の未然防止活動

2007年度(2008年3月期)より実施してきた安全設計部による製品設計の安全性審査をさらに充実させ、グループ全体で設計段階から安全性を確保していくとともに、「ヒヤリハット」事例の発生要因を究明して再発を防止する仕組みを強化し、重大事故の未然防止を徹底します。また、万が一重大事故が発生した場合には、経営トップにも遅延なく連絡が入る複数ルートの連絡体制を確立し、迅速に対応を行うとともに事故の拡大や影響を最小限に致します。

### 品質の改革活動

品質を改革するために以下の3つの活動を柱として活動を展開します。

- お客さまのところで発生した不適合は、関連部署のメンバーによるチーム活動でスピーディに発生要因の究明、再発防止策の策定を行い、不適合の再発を防止します。
- 製造においては、均質でばらつきのない物づくりに取り組み、工程内でも不良が発生しない製造プロセスを確立することで大幅に品質を改善します。
- 新製品は、開発時点で品質・信頼性の目標を明確にし、開発プロセスの中で各部門がそれぞれの目標を達成して、お客さまに満足いただける製品を提供します。

### 品質状況の見える化活動

azbilグループの製品・サービスをお客さまに満足していただくために各部門はそれぞれの品質目標を掲げています。それらの品質目標の達成状況を常に「見える」状況にすることにより、管理のサイクルを回し「診える化」を着実に実施します。

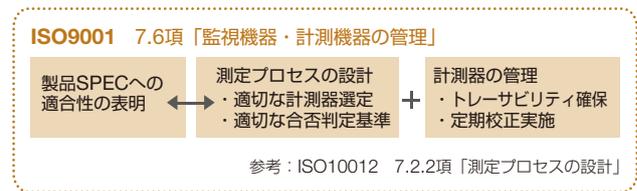
## 計測標準

### azbilの計測技術

山武の計測標準センターが中心となり、書籍『現場技術者のための計測技術入門』を2008年12月に日本規格協会から出版しました。計測器の選定基準や製品の仕様から検査の合否判定基準の決め方など、当社が培ってきた計測技術の基本から測定プロセス設計のノウハウまで、分かりやすく整理し紹介しています。

### 計測マネジメントシステムの強化

「計測器の管理」は、定期校正の確実な実施とトレーサビリティの確保を中心に行ってききましたが、お客さまが求めている“出荷される製品が製品の仕様を満足していることを表明すること(適合性の表明)”を満たすためには、ISO10012の要求事項にもある「測定プロセスの設計」の考え方が不可欠です。書籍でも紹介した「測定プロセスの設計」を規程化し、計測マネジメントシステムを強化しました。



### JCSSの登録状況(登録番号0155)

計測標準センターは、計量法に基づく校正事業者登録制度(JCSS)により、2007年2月21日付けで「温度」、「圧力」の区分、同年7月9日付けで「湿度」の区分、2008年9月10日付けで「電気(直流・低周波)」の区分で登録事業者となり、計量法トレーサビリティ制度に基づき、校正業務を行っています。また、金門製作所の校正サービスセンターは、「流量・流速」のJCSS登録事業者(登録番号0134)であり、双方の計測技術で協業し、製品の品質を維持しています。

[http://www.iajapan.nite.go.jp/jcss/pdf/jigyousya\\_f/D0155M.pdf](http://www.iajapan.nite.go.jp/jcss/pdf/jigyousya_f/D0155M.pdf)

# 社員とのかかわり

変革をリードし、次世代の経営基盤を確たるものにするために、新しい人材育成のプログラムをスタートさせました。今後は、「安全と健康はすべての源である」を基礎に、さらに健康な職場づくりと計画的な人材育成を進めていきます。

社員とのかかわり全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/shain.html>

## 変革に挑戦し、自らも成長する

### 新しい能力開発支援プログラムを開始

2007年度(2008年3月期)からの3カ年は「基盤を確たるものにする期」として、「事業や業務の変革に挑戦し、自らも成長しよう」という会社の方針を能力開発の視点から支援するために、「山武の能力開発プログラム」を整備しました。同プログラムは3回にわたって社員に冊子やイントラネットで案内し、次の4つの優先施策を中心に各種研修プログラムを実施しています。

#### (1) 管理専門職への基礎教育／マネジメント教育の実施

変革期こそ管理職に確たる基礎知識のブラッシュアップが必要、5カ月間に部門長層に合計10日の集合研修を実施しました。

#### (2) 国際化推進人材の確保・育成

従来からの各種英語教育に加えて、国際化推進人材それぞれの目的や教育ニーズに対応できる研修を開始しました。

#### (3) 公的資格・スキル・語学力取得の促進

①公的資格取得奨励制度の統一、②公的資格・スキル・語学などの進級要件化、③新しい公的資格取得促進策の導入の3つの方針を掲げて制度を具体化しました。

#### (4) 階層別研修制度の再開による基礎能力の向上

社員の等級ごとに期待する人材を育成するために等級別の研修を設定し、2008年度(2009年3月期)は、主任層と課長代理層への研修を実施しました。



管理職研修のひとこま

### 評価者研修で職場のコミュニケーション強化

山武では2008年4月に一般社員の人事制度を改訂したことを受け、人材育成を一層進めるために年2回の評価者研修を実施しました。2009年度(2010年3月期)以降も定期的に実施していきます。

「目標管理制度」とはPDCAのマネジメントサイクルを回すことそのものです。基本は「日常の部下とのコミュニケーション」であるとし、コミュニケーションスキル強化として「聴く」「褒める」「叱る」「質問する」の4大スキルの基礎知識習得のための訓練を実施しました。

### 働きやすく、健康・安全な職場づくりを全員で ワークライフバランス(WLB)への取組み

2008年4月に山武の労使で「WLB委員会」を設置し、取組みを開始しました。

取組みのポイントとしては、働き方の改善として「仕事の進め方の見直し」、少子高齢社会への対応として「育児・介護休業制度の見直し」の2点を挙げています。

「仕事の進め方の見直し」については、2009年度より各職場で「業務改革チーム」を編成し、生産性向上を目指し、その結果として労働時間短縮による仕事以外の生活時間の充実を目指し、全社展開していきます。

「育児・介護休業制度の見直し」については、育児休業制度を中心に委員会で制度を利用した社員へのヒヤリングを実施し、育児と仕事の両立支援充実に向けて制度の見直しに取り組んでおり、委員会での活動は委員会ニュースを通じて全社に広報しています。

### 「5S+スマイル」の取組み

azbilグループの業務の基盤をさらに強固にする活動の一つとして、「5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)+スマイル」への取組みを開始しました。以前は主に生産現場を中心とし、3S(整理・整頓・清掃)活動として実施していましたが、2008年度はこれを生産現場だけではなく営業、研究開発、スタッフなど全社へ拡大しました。山武を中心にその体制を整えて展開を進め、今後はazbilグループ全体に活動を根付かせていきます。「スマイル」は5Sと同様に仕事の基本の一つと考えます。日々の仕事をチームワークで進めるために必要な信頼関係を構築するための潤滑油として、コミュニケーション活性化に貢献すると確信しています。

「5S+スマイル」の実践を通じて、誰もが常に当たり前のことを当たり前に実践できる風土を醸成し、将来も永続的に発展していけるazbilグループを目指します。

# 地域社会とのかかわり

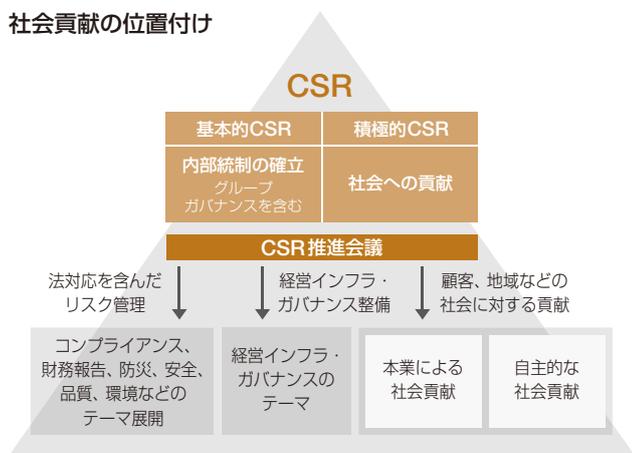
社会の一員としての役割の一つとして、「人」、「暮らし」、「社会」、「地球」の分野で、「人を中心とした」の発想を基に、積極的に社会貢献活動を推進しています。

地域社会とのかかわり全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/chiiki.html>

## 社会貢献の位置付け

2008年度(2009年3月期)は、azbilグループの特性や強みを活かした社会的な課題への対応を検討し、社会貢献の位置付け及び分野を再整理しました。その結果、azbilグループは「本業による社会貢献」と「自主的な社会貢献」の双方を私たちの社会貢献としてさらに検討を深く推進することを確認しました。

## 社会貢献の位置付け



### 社会貢献の基本指針

- 私たちは「人を中心としたオートメーション」で人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、社会や人々の生活、地球環境において、社会の一員として、「人」、「暮らし」、「社会」、「地球」の分野において、私たちらしい「人を中心とした」社会貢献活動を推進します。
- 常に「人」を意識し、様々なステークホルダーを尊重し、お互いに価値のある、気持ちのある活動を展開します。
- 会社の文化・風土として根付くような、社員参加型の持続的な活動を実施します。

## 社会貢献の分野

azbilグループは、次の分野で、それぞれ特徴を持った社会貢献活動を推進します。

- **人**（「次世代教育」を特徴とした活動）：  
公共施設における地域住民への体験学習機会の提供、小学校への環境学習・体験活動機会の提供など
- **暮らし**（「健康福祉」、「安全な暮らし」を特徴とした活動）：  
高齢者の緊急通報、高齢者施設での介護、障がい者雇用、福祉法人バザーへの参加など
- **社会**（「安心で快適なコミュニティ」を特徴とした活動）：  
職場の安全、建物の地域管理運営、地域スポーツ大会の支援

（環境啓発、廃棄物分別回収）、パソコン再生・寄付団体への協力、被災地の復興支援など

- **地球**（「地球環境に貢献」を特徴とする活動）：  
省エネ・省資源、環境負荷評価、海岸や山野の清掃、環境推進イベントの支援など

## 社会貢献推進体制図



## 事例紹介

### 環境教育

将来を担う子供たちや学生に対する環境教育支援の一環として、2005年より東京都渋谷区立常盤松小学校での環境教育支援を実施しています。2008年度は小学校の立地を活かした周辺の自然や校庭内での生態系調査や発表のほか、山武 藤沢テクノセンターにおいて、ゴミ処理、リサイクル、堆肥作成などエコライフ講習会を実施しました。

### 森林保全

東京都の森林、里山、雑木林などの自然を保全していくために東京都、企業、NPOが連携し、自然環境保全活動を実施しています。2008年度は東京都及び大成建設株式会社と連携し、東京グリーンシップ・アクション活動に参加し、東京都町田市に広がる「七国山緑地保全地域」にて、伐採、萌芽更新などの作業を行いました。

# 3

## 環境

使用済みユニフォームが  
エコ軍手に生まれ変わりました。



企業の方だけでなく、  
地域の皆さまや小学生など、  
幅広く省エネのノウハウを  
伝えています。



環境にやさしい燃料である  
LNG用バルブ立会検査の様子。



azbilグループは、2012年度(2013年3月期)の当グループのCO<sub>2</sub>排出量を2006年度(2007年3月期)比で6.2%削減するという目標を掲げ、自らの企業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。また、快適で効率の良い生産空間の創出や、省エネソリューションなどの事業そのものの遂行を通じて、環境や社会への貢献を推進しています。

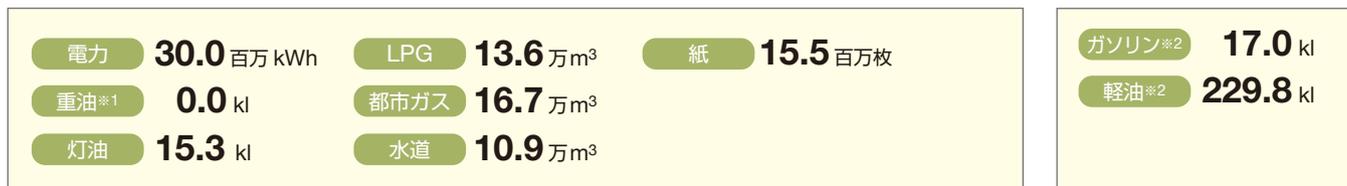
私たちは、全世界的な喫緊の課題である地球温暖化問題に対して、「人を中心としたオートメーション」の発想で、低炭素社会の実現に向けて積極的に貢献していきます。

# 事業活動と環境とのかかわり

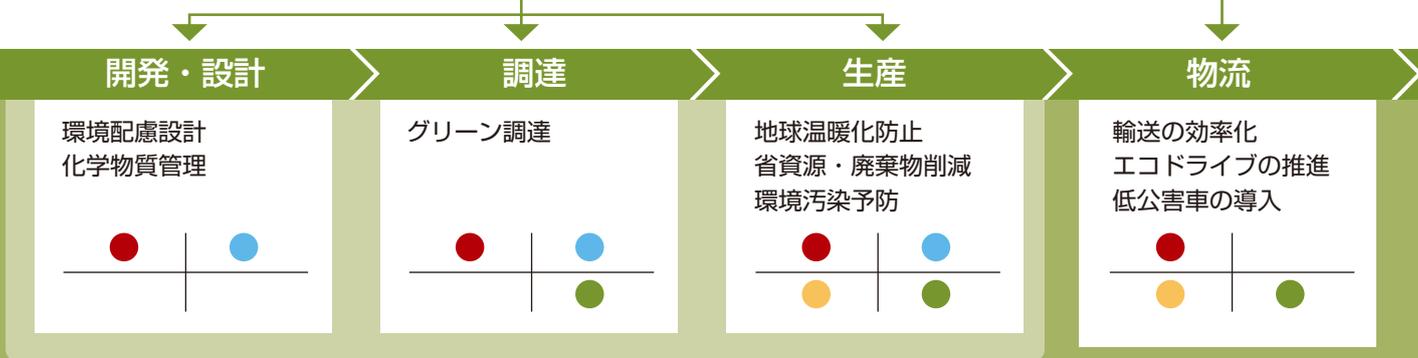
製品の開発・設計から、生産、物流、販売、使用・廃棄・リサイクルに至るまで事業活動全体において、様々な環境保全活動を実施しています。事業活動における環境負荷や、環境保全活動にかかわるコスト、及びその経済効果を定量的に把握し、それぞれの取組みへと展開しています。

## 環境パフォーマンスデータ集計結果 2008年度(2009年3月期)

### INPUT



対象範囲：山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、  
山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂（物流は除く）



### OUTPUT



## 環境会計集計結果

集計範囲：山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、太信

### 環境保全コスト

分類	主な取組みの内容	投資額		
		2007年度	2008年度	前年度比
(1) 主たる事業活動により事業エリア内で生じる 環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)	① 公害防止コスト	100.4	12.6	-87.8
	② 地球環境保全コスト	98.6	66.3	-32.3
	③ 資源循環コスト	22.4	0.3	-22.1
	合計	221.4	79.2	-142.2
(2) 主たる事業活動に伴ってその上流又は下流で生じる 環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)	—	0.0	0.0	0.0
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001認証維持、環境情報の開示、環境負荷監視、 環境広告、環境教育、事業所の緑化・美化 等	0.0	11.4	11.4
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境・新エネルギー分野の研究開発 等	0.0	0.0	0.0
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	河川清掃、海岸清掃 等	0.0	0.0	0.0
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)	—	0.0	0.0	0.0
合計		221.4	90.6	-130.8

注意事項 ※ 環境保全コストの集計は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」の環境保全コスト主体型に準拠しました。

※ 生産活動を中心とする環境負荷低減活動のコストと効果を集計しましたので、環境ビジネスや環境配慮型製品・サービスの事業収支は集計していません。



対象範囲：山武 国内営業拠点 139 事業所

※1: 2005 年度 (2006年3月期) より重油は使用していません。  
 ※2: チャーター便及び運送サービスによるもので、  
 運送業者による託送便は含みません。

### 販売

### 使用・廃棄リサイクル

地球温暖化防止  
省資源・廃棄物削減  
グリーン購入



使用電力削減  
梱包材削減・回収  
製品リユース



CO<sub>2</sub> 排出量 5,630.3 トン  
 SO<sub>x</sub> 排出量 14.0 トン  
 NO<sub>x</sub> 排出量 34.3 トン

#### ● エコマネジメント P.44

環境憲章・環境方針に基づき、環境マネジメントシステム (ISO14001) での環境保全活動を推進しています。

#### ● エコプロダクト／エコサービス P.45

環境に配慮した製品・サービスづくりに取り組んでいます。製品含有化学物質管理体制の構築も進めています。

#### ● エコファクトリー／エコオフィス P.46, 47

事業所・オフィスでの環境負荷削減に向けて、地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、環境汚染予防に取り組んでいます。

#### ● エココミュニケーション P.48

社員に対する環境教育や、社員家族や地域社会に対する環境啓発活動を実施しています。

対象期間：2007年度(2008年3月期) 2007年4月1日～2008年3月31日  
 2008年度(2009年3月期) 2008年4月1日～2009年3月31日

費用額 (百万円)		前年度比
2007年度	2008年度	
23.5	17.2	-6.3
87.8	66.9	-20.9
38.1	35.8	-2.3
149.4	119.9	-29.5
6.2	6.0	-0.2
223.4	245.5	22.1
535.4	572.1	36.7
1.4	2.9	1.5
0.0	0.0	0.0
915.8	946.4	30.6

### 環境保全活動に伴う経済効果

効果の内容	2007年度	2008年度	前年度比
リサイクルにより得られた収入	65.4	38.0	-27.4
省エネルギーによる費用削減	75.9	-14.7	-90.6
資源消費量削減 (水)	-4.4	1.3	5.7
合計	136.9	24.6	-112.3

2008年度は、全体で90.6百万円(前年度比130.8百万円減)の設備投資を行いました。土壌汚染対策や工程排水対策が一段落したため、公害防止コストが前年度より87.8百万円減の12.6百万円となりました。一方、費用額としては、業務の効率化により事業エリア内コストが前年度より29.5百万円減の119.9百万円となりましたが、管理活動コストの増加(前年度比22.1百万円増)や研究開発コストの増加(前年度比36.7百万円増)のため、全体で946.4百万円(前年度比30.6百万円増)となりました。また、契約電力の変更とエネルギー単価の値上げのため、省エネルギーによる費用削減効果がマイナス14.7百万円となりましたが、環境保全活動に伴う経済効果は、全体で24.6百万円となりました。

※ 設備投資は実行した年度に全額計上し、減価償却費としては計上していません。

※ 「みなし効果」は採用せず、省エネルギー活動による節約額など実際に得られた効果に限定して「経済効果」として算出しました。

# 環境目的／目標と実績

事業活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目標に、省エネルギー・省資源・汚染予防・化学物質対策など自らの環境負荷低減に取り組んでいます。

現在、最大の環境課題である地球温暖化防止に向けて、azbilグループでは2012年度(2013年3月期)の当グループのCO<sub>2</sub>排出量を2006年度(2007年3月期)比6.2%削減を経営の中期目標とし、全員参加で省エネルギー活動に取り組んでいます。

当グループでは、まずは事業活動における自助努力の部分を重点的に取り組んでいく方針です。

## 山武 環境目的・目標

	カテゴリ	環境目的	2008年度目標
エコファクトリー／ エコオフィス	省エネルギー※1	● 省エネの徹底によりCO <sub>2</sub> 排出量を2012年度までに2006年度比6.2%削減する (2006年度実績：20,167トンCO <sub>2</sub> )	● 2006年度比 3.4%削減 総量：19,481トンCO <sub>2</sub>
	省資源	● 業務改善によりコピー用紙購入量を2012年度までに2006年度比30%削減する (2006年度実績：5,334万枚)	● 2006年度比 10%以上削減
	法規制の順守、 環境汚染予防	● 環境法規制及び同意するその他要求事項を順守する ● 改正PRTR法※2への対応  ● ジクロロメタン全廃※3	● 環境不適合 0件  —  ● 湘南工場のジクロロメタン全廃
エコプロダクト／ エコサービス	環境配慮設計	● 製品開発における環境配慮を強化する ● 新製品エコ製品※4比率の向上 ● 新製品LCA※5実施件数比率の向上	● 新製品エコ製品比率 90%以上 ● LCA実施件数比率 10%以上 ● LCA推進環境の整備、 LCAガイドライン作成
	化学物質管理	● 2011年度までにaG-CMS※6体制を構築・定着させる	● aG-CMS推進会議を発足 ● CMS運用の重点課題の対応 (調達体制、製品含有化学物質調査など) ● REACH規則※7、シップリサイクル法などの対応策を実施
	グリーン調達	● グリーン調達率 95% (購買高比) 以上を達成する	● グリーン調達率 95%以上 ● 取引先への教育・啓発及び指導の実施
エココミュニケーション	環境情報公開、 社会との共生	● 環境イベント、地域の環境活動への参画 ● 社員家族へのCO <sub>2</sub> 削減の啓発	● 事業所近傍での清掃活動 ● 湘南国際マラソンへの協賛 ● NGO/NPOへの協力 ● 夏休み子供向け省エネ見学会の実施

※1: 対象は山武、山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂 ※2: PRTR法:特定化学物質の環境への排出量等の把握に関する法律 ※3: 一部の特殊品を除く

※4: エコ製品=azbilグループ環境ラベルの認証基準をクリアした新製品 ※5: LCA=Life Cycle Assessment ※6: aG-CMS=azbilグループ 製品含有化学物質管理システム

※7: REACH規則: EU 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則

## azbilグループ中期計画

2012年度(2013年3月期)の当グループのCO<sub>2</sub>排出量を2006年度(2007年3月期)比で6.2%削減する。

2008年度実績	自己評価	2009年度目標	2011年度目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年度比 8.0%削減 総量：18,555トンCO<sub>2</sub></li> <li>● 事業所再編により中期計画を再設定</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年度比 6.0%削減 総量：18,957トンCO<sub>2</sub></li> <li>● 改正省エネ法への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年度比 3.6%削減 総量：19,441トンCO<sub>2</sub> (詳細は46ページ参照)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年度比 9.3%削減 総量：4,839万枚</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年度比 15%以上削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年度比 25%以上削減</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厨房排水の基準値超過 1件</li> <li>—</li> <li>● 湘南工場使用量：3.0トン、 80%削減(2006年度15トン)</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境不適合 0件</li> <li>● 製品安全性データシート(MSDS) を入手し、対象化学物質を調査</li> <li>● 湘南工場、調節弁整備作業所での ジクロロメタン全廃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同左継続</li> <li>● 該当化学物質の届出</li> <li>—</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新製品エコ製品比率 82%</li> <li>● LCA実施件数比率 9%</li> <li>● LCAガイドライン作成</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新製品エコ製品比率 90%以上</li> <li>● LCA実施件数比率 15%以上</li> <li>● LCA推進環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同左継続</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● aG-CMS推進会議を発足</li> <li>● CMS関連規程の制定・改定</li> <li>● REACH規則関連説明会の開催</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>● aG-CMS推進会議運営</li> <li>● CMS運用における重点課題への対応 (調達体制、REACH規則、製品含有 化学物質調査など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同左継続</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーン調達率 94%</li> <li>● 山武エコプログラムへの 参加取引先の拡大 54社</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーン調達率 95%以上</li> <li>● 取引先への教育・啓発及び指導の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同左継続</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計画どおり実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所近傍での清掃活動</li> <li>● 各種環境イベントへの参加</li> <li>● NGO/NPOへの協力</li> <li>● 社員家族向け環境啓発活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同左継続</li> </ul>

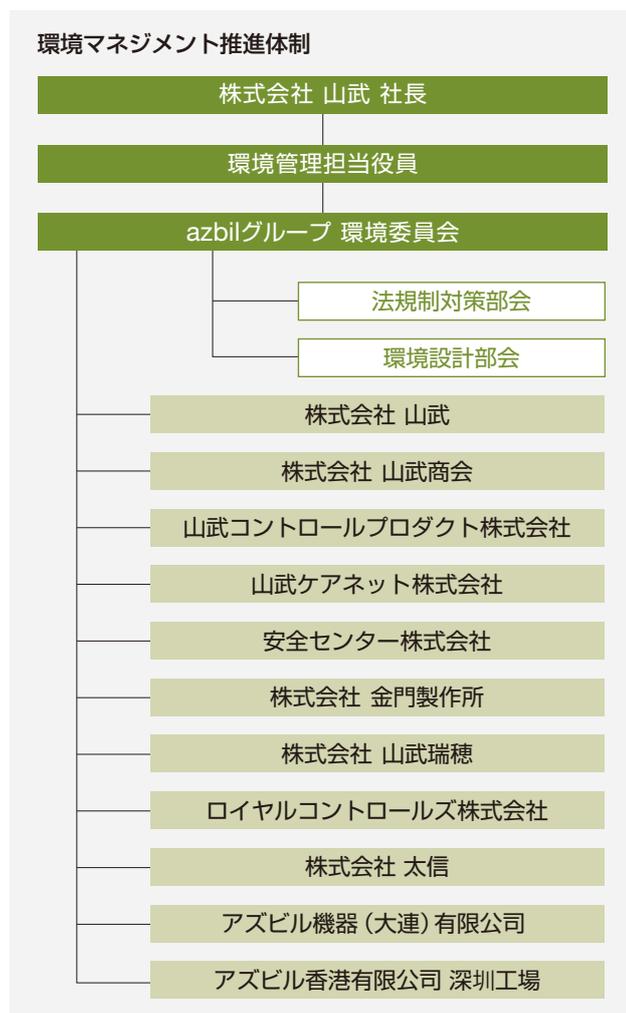
# エコマネジメント

環境憲章／環境方針を軸に、環境マネジメントシステム(ISO14001)での環境保全活動を推進しています。計画(Plan)、実施(Do)、有効性の確認(Check)、見直し(Action)というPDCAを軸に、企業活動での環境負荷やリスクの低減・予防の継続的な改善に努めています。

エコマネジメント全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/>

## 環境マネジメント推進体制

azbilグループでは、グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。環境管理担当役員は、山武の社長に直結しており、環境保全活動全般を統括し社長を補佐します。azbilグループ環境委員会はグループの環境マネジメント及び環境管理を総括する会議体と位置付けられており、環境課題・管理計画の推進及びレビューを行います。また、共通課題や専門的課題を検討するための専門部会なども設置しています。2008年度(2009年3月期)は範囲を拡大し、山武ケアネット、山武瑞穂、ロイヤルコントロールズが新たに推進体制に加わりました。



環境憲章／環境方針につきましては、下記Webページをご覧ください。  
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/group.html>

## ISO14001認証取得状況

azbilグループでは、1996年8月に山武が制御機器業界で初めて、ISO14001の認証取得をして以来、段階的に国内・国外各拠点での認証取得を進めています。山武は2004年2月に管理レベルの質的向上、維持管理の効率化を目指して環境マネジメントシステムを統合、一本化し、さらに2005年度(2006年3月期)は範囲を全国の営業所、事業所まで拡大しました。2008年度は、ロイヤルコントロールズとアズビルシンガポール※が新たに認証を取得しました。

※アズビルシンガポールはOHSAS:18001も同時に認証取得しました。

### ISO14001認証取得状況一覧

1996年 8月	株式会社 山武
1997年 9月	山武コントロールプロダクト株式会社
2000年 7月	株式会社 太信
2002年 2月	アズビル機器(大連)有限公司 (旧 大連山武機器有限公司)
2004年 7月	株式会社 山武 認証統合
2004年 12月	株式会社 山武商会
2006年 6月	アズビル韓国株式会社(旧 韓国山武株式会社)
2007年 7月	アズビル香港有限公司(旧 山武中国有限公司)
2008年 6月	アズビルシンガポール株式会社 (旧 山武コントロールズシンガポール株式会社)
2008年 9月	ロイヤルコントロールズ株式会社

ISO14001認証取得状況につきましては、下記Webページをご覧ください。  
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/iso.html>

環境管理活動の沿革につきましては、下記Webページをご覧ください。  
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/katudo.html>

## マネジメント監査状況

山武では、環境マネジメントシステムが継続的に改善され、効果的に運用されていることを確認するため、内部監査と外部審査を各々2回実施しています。内部監査では、各部門における本来業務を通じた環境貢献について確認し、推進組織間における相互監査も実施しています。外部審査は環境と品質のマネジメントシステムを同時に審査する方式を採用しています。2008年度実施の外部審査において、マネジメントシステムは効果的に運用、維持され継続的改善が進捗していることが確認されました。

# エコプロダクト／エコサービス

1997年に制定した「環境負荷低減のための製品開発指針」に基づき、新製品開発や機種拡張において、ライフサイクルにわたる環境配慮製品・サービスづくりを積極的に進めています。製品含有化学物質の管理体制を構築し維持することは、法規制を順守するために必要不可欠となっています。今後もグリーン調達・化学物質管理の取組みを強化・推進していきます。

エコプロダクト／エコサービス全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/>

## 製品・サービスに対する環境配慮設計

### 環境配慮設計の流れ

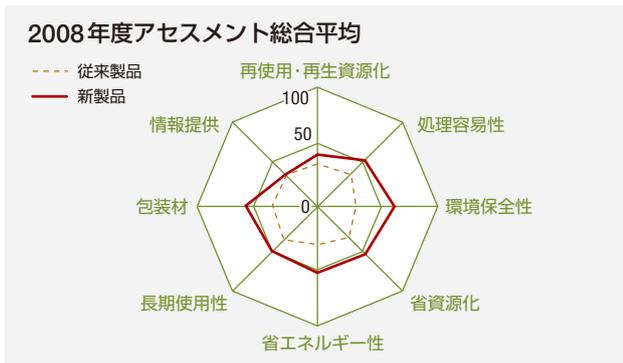
製品の環境負荷をより小さくするためには、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄段階に至る、製品のライフサイクル全般にわたる環境配慮が求められます。新製品などにおいて環境設計アセスメントを実施していますが、LCA（ライフサイクルアセスメント）も原則実施するように仕組みを構築中です。アセスメント結果が定められた基準以上の場合、環境配慮製品と認定され、タイプⅡ環境ラベルといわれる自己宣言型環境ラベルである「azbilグループ環境ラベル」を取得することができます。



azbilグループ環境ラベルにつきましては、下記Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/lavel.html>

### 環境アセスメント結果

1997年以降、新製品開発や、従来製品の機能拡張の際に、環境配慮製品づくりのための「環境設計実施要領」で規定している、8つのカテゴリー別に環境アセスメントを実施しています。改善度に応じた4段階採点法による、従来同等製品との相対評価を採用しています。2008年度（2009年3月期）の結果として、環境アセスメントの改善度は総合平均で15.7%となりました。環境保全性は31.5%、省エネルギー性は20.2%の改善となっています。



環境配慮製品・サービスにつきましては、下記Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/hairyo.html>

## 化学物質管理とグリーン調達

### 製品含有化学物質管理

製品含有禁止化学物質への取組みは、azbilグループだけではなく部品や製品・原材料などの調達も含め、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。azbilグループでは、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）の示す「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく化学物質管理体制を構築し、「化学物質管理システム構築ガイドライン」を制定いたしました。このガイドラインに従って、取引先さまのご理解・ご協力をいただきながら、サプライチェーン全体を含めた化学物質管理システムを運用していきます。

### 化学物質管理の考え方



CMS= 製品含有化学物質管理システム

### グリーン調達

環境に配慮した製品やサービスを市場に提供するために、取引先さまでの環境保全活動などに関連したグリーン調達評価も実施しています。環境省のエコアクション21をベースにした、小規模事業者でも容易に環境保全活動に取り組める「山武エコプログラム(YEP)」を軸に、取引先さまへの支援も引き続き実施します。2008年度は、新たに184社に参加登録証を発行し、2005年度（2006年3月期）に導入以降、延べ756社が参加しています。

# エコファクトリー／エコオフィス

事業活動そのものが環境負荷の発生につながりますが、できるだけ少ない環境負荷で製品・サービス、ソリューションをお客さまに提供し、環境改善に貢献することが重要です。事業活動に伴う環境負荷を削減するために、各事業所において地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、環境汚染予防に取り組んでいます。

エコファクトリー／エコオフィス全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/eo/>

## 地球温暖化防止

企業の社会的責務として一層の省エネが求められている中、さらなる省エネ対策の強化を行いました。

### CO<sub>2</sub>排出量削減の実績と今後の削減計画

azbilグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、省エネルギー対策を最優先課題の一つとして継続的に取り組んでいます。

一層の省エネルギーを達成するために、省エネの考え方を整理しました。すなわち、ファシリティ(空調・照明など)、生産ラインのそれぞれに対して、設備で改善する項目と運用で改善する項目といった4象限に分類して、優先順位をつけ各種施策を実行していくこととしました。

社内では、まだまだ改善の余地が散見され、部門ごとの目標値のブレイクダウンが十分にできていないと判断し、2008年度(2009年3月期)下期から、工場などの大規模事業所ごとに担当役員をおき、建物／エリア／部門ごとに責任者と推進者を任命、それぞれに削減目標を設定し、運用改善に注力した活動を行いました。その結果、2008年度のCO<sub>2</sub>排出量実績は、2006年度(2007年3月期)比8%削減となりました。

また、下期からの経済情勢悪化による生産減少もありましたが、売上高原単位は2006年度比9%改善しました。

2008年度は、大幅なCO<sub>2</sub>削減が達成できましたが、今後は経済情勢や新実験棟の稼働開始、生産設備の増強などの要素があり、予断を許さない状況が続くと予測しています。今後ともさらなる省エネ対策に取り組んでいきます。

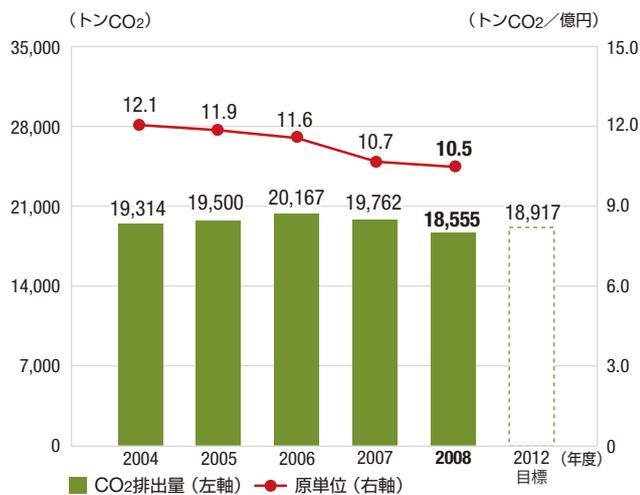
また、省エネ法が改正され、事業所単位から事業者単位の規制に変更となり、山武は特定事業者に該当する予定です。これに対応して、当社新商品のCO<sub>2</sub>排出量管理ソフトウェア「CO<sub>2</sub>マネジメントシステム」を社内でも活用することにしました。

### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の実績

azbilグループでは、2002年12月から物流段階でのエネルギーの把握を開始し、把握範囲を除々に拡大しながら、把握精度の向上に努めてきました。物流の大部分を外部の運送会社に委託しているため、配送ルート工夫、荷姿の改善、梱包材の見直しなど運送委託会社の協力を得ながら物流の効率化に努めています。2008年度の物流段階におけるCO<sub>2</sub>排出量は、生産減の影響も加わり前年度比6%減少しました。

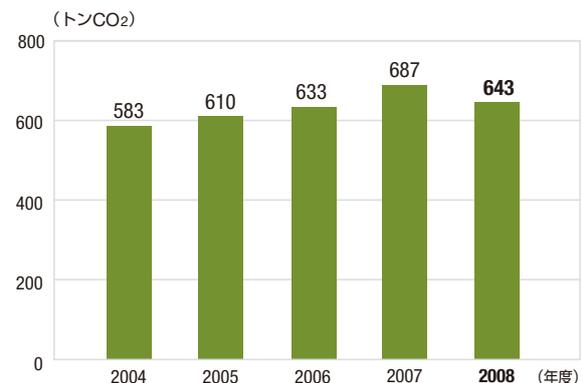
なお、山武のトンキロ推計値は2007年度(2008年3月期)比5%減の約300万トンキロで、省エネ法での特定荷主(3,000万トンキロ以上)には該当していません。

### CO<sub>2</sub>排出量の実績と目標



※ 対象範囲:山武 全事業所、山武コントロールプロダクト、太信、山武瑞穂  
※ 電力のCO<sub>2</sub>排出係数は一定値(0.378 kgCO<sub>2</sub>/kWh)を採用しています。  
※ 2005年度(2006年3月期)までは一部推計値を含んでいます。

### 物流段階におけるCO<sub>2</sub>排出量



※ 対象範囲:山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、太信  
※ 自社便及びチャーター便が対象です。

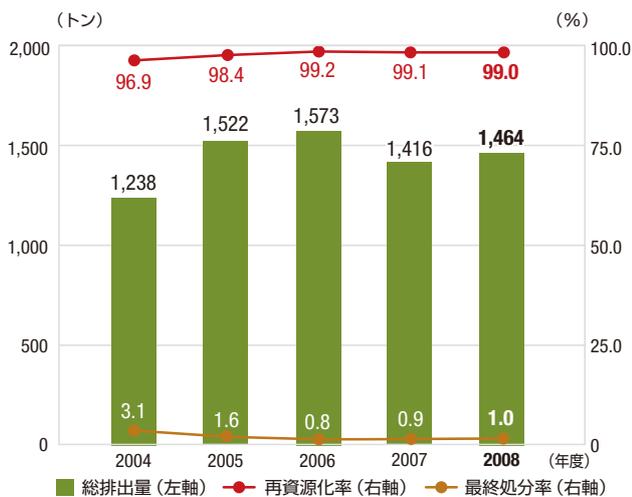
## 省資源・廃棄物削減

限りある資源を有効に活用するため、省資源活動や廃棄物削減に取り組んでいます。

### 廃棄物削減の実績

事業所内で発生した様々な廃棄物を、資源別、種類別に細かく分類し、それぞれ再使用、リサイクル処理するため、廃棄物の集積方法の見直しや、社員への分別方法の周知徹底を図っています。2008年度(2009年3月期)の再資源化率は99%を維持しました。総排出量は、「5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)+スマイル」活動の開始により不要品処分の影響で多少増加しましたが、今後は排出抑制に努めていきます。

廃棄物発生量と再資源化率及び最終処分率の推移



※ 対象範囲:山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、  
山武コントロールプロダクト、太信  
※ 発生量は産業廃棄物と一般廃棄物を合算(有価物も含む)しています。

### 紙使用削減について

情報共有や帳票類の電子化、取扱説明書・仕様書類の電子化を進めています。2008年度は複合機の導入やデータの見える化などを進め、社内での使用量を極力抑制しましたが、2006年度比10%削減の目標に対し9%の削減となりました。今後もお客さまの協力をいただきながら、お客さまへの納入資料削減なども含め長期的な削減努力を進めていきます。

## 環境汚染予防

生産活動に伴う環境負荷の発生を最小限にするため、大気、水質などへの環境汚染予防に取り組んでいます。

### 大気汚染予防、水質汚濁防止

azbilグループでは、排ガス・排水の定期的な監視測定、除害装置の維持管理、化学物質の適正管理と代替化の推進、環境監査、緊急事態への対応と訓練などを実施しています。

山武 湘南工場の脱脂洗浄工程で使用しているジクロロメタンは、主要工程の代替化は完了しましたが、治工具の洗浄などの手洗い工程が残っており、2008年度目標である全廃には至りませんでした。2009年度(2010年3月期)も引き続き代替化を進め、全廃を目指します。

また、各工場における生活排水と厨房排水は、排水処理設備で適切に浄化した後、公共下水道へ放流しています。この排水は定期的に測定し、水質の監視を継続しています。

2008年度は、山武 藤沢テクノセンターで厨房排水に関する基準値超過と、山武コントロールプロダクトで廃油貯蔵タンクへの雨水流入に伴う油分含有雨水の河川流出事故がありましたが、所轄官庁に報告するとともに改善を実施しました。

### 環境法規制の順守状況

「法規制対策部会」を3か月ごとに開催し、azbilグループとしての対応を要する重要な法規制について協議し、法規制に関連した情報展開をしています。2008年度は、環境に関する重要な法規制などの違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

### PRTR法※への対応

当グループで1トン以上使用している対象物質について把握し、報告しています。

※「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律」

PRTR: Pollutant Release and Transfer Register  
(環境汚染物質排出・移動登録)

PRTR法 第一種指定化学物質につきましては、  
下記Webページをご覧ください。  
▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/eo/prtr.html>

# エココミュニケーション

環境保全活動をさらに推進するために、社員一人ひとりのマネジメントシステムの理解促進や環境意識の向上を目指しています。また、社員家族のエコライフ促進、さらには地域社会に対する環境啓発活動によって、私たちの環境への取組みを通じた各ステークホルダーの皆さまとのエココミュニケーションを大切にしています。

エココミュニケーション全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/ec/>

## 環境教育

### 環境教育の実施

マネジメントシステムの理解促進、環境意識の向上を目指し、各々の役割や各部門に適した教育(組織別教育、階層別教育、専門教育、環境啓発教育)を実施し、継続的に見直しを行っています。専門教育として、独自の内部監査員教育や、海外での環境保全活動推進に向けた海外赴任前研修での教育などを実施しています。また、全社員やその家族を対象に、各種イベントやエコニュースなどを通じた環境啓発教育も実施し、さらなる環境意識の醸成を図っています。



### 2008年度環境教育実績

種類	内容	延べ人数(人)	延べ時間(h)
組織別教育	一般教育など	29,993	2,318
階層別教育	新人研修、 中堅社員研修など	417	1,580
専門教育	内部監査員教育など	413	2,609

※ 対象範囲:山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、太信

## 環境啓発活動

### 省エネ工場見学会

藤沢テクノセンターでの省エネに対する取組みを紹介する省エネ工場見学会には、国内の企業の方だけではなく海外政府機関の環境・省エネ担当者から小中高生まで幅広く見学に訪れています。これまでの累計来場者数は7,084名(2009年3月現在)となりました。2008年度(2009年3月期)は藤沢テクノセンター在籍の社員向け省エネ工場見学会も新たに実施し、環境保全活動のさらなる理解促進にもつながりました。

藤沢テクノセンター省エネ工場見学会につきましては、下記Webページをご覧ください。

▶ <http://jp.yamatake.com/csr/factorytour/>



社員向け省エネ工場見学会の様子

### 社員家族のエコライフ推進

家庭分野での地球温暖化防止への取組みに向け、社員家族のエコライフを促進しています。2008年7、8月は「夏休みに、家族みんなでエコライフに取り組みよう!」を合言葉に、独自のエコライフ啓発プログラム「夏休みエコライフ大作戦!」を実施しました。藤沢テクノセンターの省エネ取組みについても学ぶプログラム内容は大変好評でした。夏休みを通して計8家族がエコライフに取り組み、その成果として各家族でエコライフの木を作成しました。その結果、合計約24kgのCO<sub>2</sub>削減につながりました。



成果発表の様子

# 4

## 財務



財務概況	50
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	56
連結株主資本等変動計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	59

# 財務概況

## 経営成績

### 売上高

2008年度(2009年3月期)の売上高は、第3四半期以降の国内外における急激な景気の悪化、設備投資縮小の影響を受け、前年度比123億7千7百万円(5.0%)減少の2,361億7千3百万円となりました。内訳については、「事業概況」(P.18)に詳しく記載していますが、要約すると次のとおりです。

### ビルディングオートメーション(BA)事業

大規模商業建物の再開発案件や大規模生産施設案件の完工により新規建物市場向けの事業が堅調に推移したこと、サービス事業における契約件数の増加を背景に市場ニーズに応じたサービスの拡充を図ったことにより、着実に売上を増加させました。景況感悪化による投資抑制や補助金制度の変更に伴い前年度にESCO事業の計画が集中した反動などもあり、既設建物向けの事業は減収となりましたが、売上高は1,003億6千7百万円と前年度とほぼ同水準を維持することができました。

### アドバンスオートメーション(AA)事業

世界同時不況の影響により、特に第3四半期以降は製造業全般で設備投資の凍結・抑制の動きが顕著となりました。電子部品・半導体製造装置・工作機械・自動車関連業界での急激な設備投資減少に加え、化学、鉄鋼といった素材産業でも減産や新規プラントへの投資先送りの動きが拡大しました。この結果、売上高は前年度比118億1千5百万円(11.2%)減少の936億3千万円となりました。

### ライフオートメーション(LA)事業

本事業の売上の大半を占める各種のメータ・機器類を販売する事業では、景気悪化の影響から都市ガス、LPガス両メータの需要回復が弱含み、また、製造業の設備投資減少により産業

用都市ガス機器の販売も減収となりました。介護ケアサービス・緊急通報サービスの事業では、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取り組み若干の増収となりましたが、各種メータ・機器類販売の減収を補うまでには至らず、売上高は前年度比5億3千4百万円(1.5%)減少の359億2千2百万円となりました。

### その他事業(検査・測定機器等の輸入・仕入販売など)

売上高は前年度比4億9千5百万円(5.9%)減少の79億1千6百万円となりました。

### 営業利益

売上原価は、売上高減少の影響などにより、1,495億1千8百万円となりました。売上原価率は価格競争の激化が続く中、コスト削減や利益改善施策に努め0.5ポイント改善の63.3%となりました。販売費及び一般管理費は金門製作所の完全子会社化に伴うのれん償却負担が増加したものの、徹底した経費支出の削減により前年度比6億3千9百万円(0.9%)減少の688億2千2百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前年度に比べ1.2ポイント上昇の29.1%となっています。

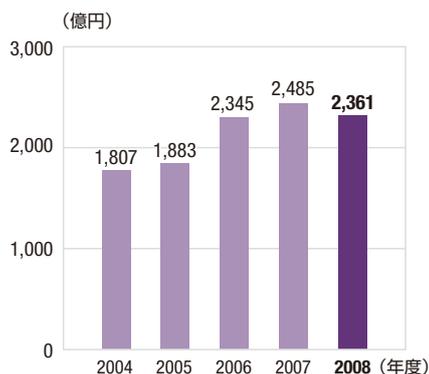
以上の結果、営業利益は前年度比26億5千2百万円(12.9%)減少の178億3千2百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、BA事業は前年度比13億2千1百万円(11.2%)増加の130億7千2百万円、AA事業は同39億5千9百万円(44.4%)減少の49億6千5百万円となりました。LA事業では、営業損失が前年度より1億2千5百万円改善され、1億6千万円の営業損失となり、その他事業は営業損失が5千3百万円となりました。

### 当期純利益

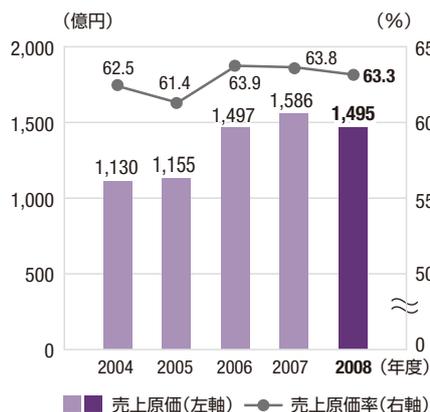
#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収支は、前年度の8千万円の支出から6億6千2百万円の支出となりました。主な要因は、営業外費用において営業

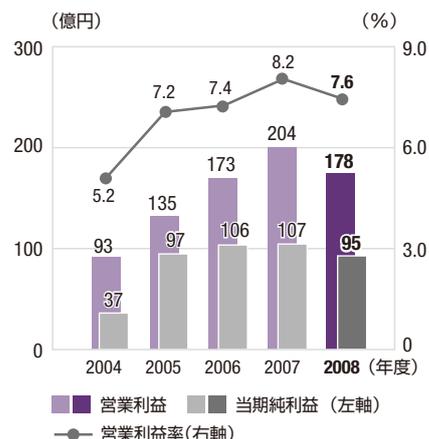
### 売上高



### 売上原価/売上原価率



### 営業利益/当期純利益/営業利益率



拠点の統合・集約に伴う事務所移転費用を4億2千1百万円計上したことや円高による為替差損を6億4千3百万円計上したことによるものです。

### 特別利益及び特別損失

特別損益は、前年度の8億6千3百万円の損失から7億4千3百万円の損失となりました。特別利益は主に土地及び建物の売却などにより2億2千3百万円の利益を計上したことに伴い2億3千5百万円となり、特別損失は主に固定資産除売却損2億4千7百万円、減損損失1億6千1百万円、投資有価証券評価損1億7千3百万円を計上したことなどにより9億7千8百万円となりました。

### 税金等調整前当期純利益・法人税等

税金等調整前当期純利益は前年度比31億1千3百万円(15.9%)減少の164億2千6百万円となりました。

法人税等は、前年度比18億5千4百万円(21.8%)減少の66億6千3百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担割合は40.6%(前年度比3.0ポイント低下)となりました。このほか、少数株主利益は前年度比7千5百万円(24.0%)減少の2億3千8百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度比11億8千4百万円(11.1%)減少の95億2千4百万円となりました。

## 財政状態

### 資産

2008年度(2009年3月期)末の資産合計は、前年度比79億9千8百万円(3.5%)減少の2,208億4千5百万円となりました。流動資産は同86億2千6百万円(5.1%)減少の1,609億5千6百万円となる一方、固定資産は同6億2千8百万円(1.1%)増加の

598億8千9百万円となりました。

主な増減要因は以下のとおりです。

### 流動資産

現金及び預金： 主に売掛債権の回収の増加により55億1千9百万円増加

受取手形及び売掛金： 売上の減少により106億8千3百万円の減少

### 固定資産

のれん： 金門製作所の完全子会社に伴い33億4千4百万円増加

投資有価証券： 保有株式の時価下落などにより48億9千万円減少

### 負債

2008年度末の負債合計は、前年度比112億6千万円(10.5%)減少の958億6千2百万円となりました。流動負債は同83億2千3百万円(9.6%)減少の787億3千9百万円、固定負債は同29億3千6百万円(14.6%)減少の171億2千2百万円となりました。

主な増減要因は以下のとおりです。

### 流動負債

支払手形及び買掛金： 仕入の減少により61億5千3百万円減少

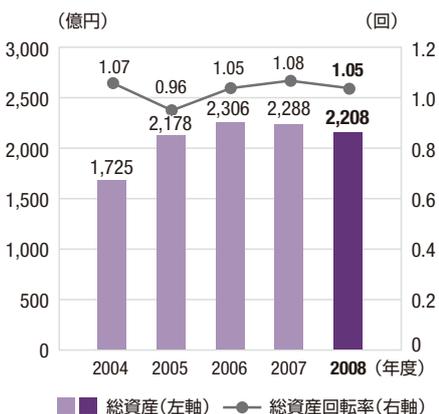
### 固定負債

長期借入金： 返済などにより20億8千7百万円減少

### 純資産

2008年度末の純資産は、前年度比32億6千2百万円(2.7%)増加の1,249億8千3百万円となりました。株主資本は同75億8千万円(6.5%)増加の1,237億7千1百万円、評価・換算差額等は同43億9千3百万円減少のマイナス2億1千7百万円、少数株主持分は同7千5百万円(5.6%)増加の14億2千9百万円となりました。

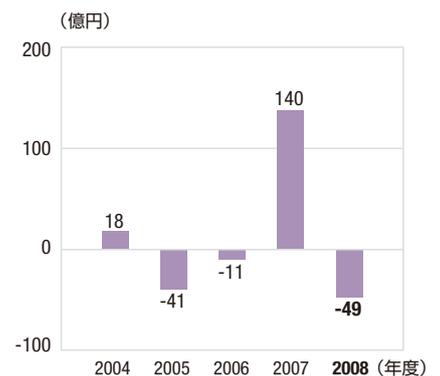
総資産／総資産回転率



純資産／自己資本比率



キャッシュ・フロー



主な増減要因は以下のとおりです。

#### 株主資本

資本剰余金:	金門製作所との株式交換により45億5千万円増加
自己株式:	自己株式取得により19億7千2百万円増加

#### 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金: 保有株式の時価下落などにより29億8千4百万円減少

資産関連の各指標は以下のとおりです。

対売上高売上債権滞留日数 (売上債権は期首及び期末残高の平均):	124日(前年度比4日減少)
対売上原価たな卸資産回転日数 (たな卸資産は期首及び期末残高の平均):	55日(前年度比増減なし)
対売上高総資産回転率 (総資産は期首及び期末残高の平均):	1.05回(前年度比0.03回減少)
純資産比率:	56.6% (前年度比3.4ポイント上昇)

#### 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、前年度比17.76円減少の127.87円となり、1株当たり純資産は、同31.18円増加の1,672.91円となりました。

#### キャッシュ・フロー

2008年度(2009年3月期)末の現金及び現金同等物(以下、資金という)残高は、前年度比49億3千5百万円(10.0%)減少の443億2千1百万円となりました。

営業活動から得た資金は、前年度比2億8千5百万円(1.4%)増加の213億7千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少により資金が増加したことによるものです。

投資活動に使用された資金は、前年度比159億9千4百万円増加の166億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19億7千万円増加したことに加え、有価証券の取得による支出が121億1千2百万円増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は、前年度比21億4千1百万円(33.3%)増加の85億7千4百万円となりました。これは主に配当金の支払額の増加に加え、自己株式の取得によるものです。

#### 2009年度(2010年3月期)の業績予想

2009年度(2010年3月期)の業績見通しについては、売上高は前年度比186億円(7.9%)減少の2,175億円、営業利益は同63億円(35.5%)減少の115億円、当期純利益は同35億円(37.0%)減少の60億円を見込んでいます。業績予想の前提となる事業環境認識及び施策内容は次のとおりです。

金融危機に端を発した世界的な経済の悪化・景気の急速な冷え込みは依然続いており、国内経済も生産や輸出、設備投資が大きく落ち込む状況が続いています。azbilグループの基幹3事業はそれぞれに市場特性が異なっており、この景気悪化の影響度合いに跛行性がありますが、経営環境は全体として不透明性が高く極めて厳しい状況にあると認識しています。

BA事業は、大型の新規再開発案件が減少するものの、改正省エネ法施行などによりCO<sub>2</sub>削減(環境負荷低減)を目的とした既設建物の改修やサービスに対する需要があり、業績をある程度下支えする見込みです。売上高は前年度比33億円(3.4%)減少の970億円、営業利益は同20億円(15.9%)減少の110億円を見込んでいます。

AA事業に関しては、製造業全般での設備投資凍結・延期の影響を強く受けざるを得ず、生産改善の兆しを示す経済指標が出されるなど、若干の環境変化が見られるものの、全般には一層厳しい状況で推移するものと予想されます。売上高は前年度比106億円(11.4%)減少の830億円、営業利益は同46億円(94.0%)減少の3億円を見込んでいます。

LA事業においても、景気悪化は売上の大半を占めるガスメータの需要回復に影響を及ぼす見込みで、売上高は前年度比9億円(2.6%)減少の350億円、営業利益は3億円を見込んでいます。

その他事業は、売上高は前年度比34億円(43.2%)減少の45億円を見込んでいます。

azbilグループでは、こうした急激な事業環境の悪化に対し、既に種々の対応策を実施してきましたが、景気回復の遅れやさらなる悪化を見据え、役員報酬の一部返上を含め全社を挙げた追加の対処策をとりつつ、2009年度を変革の年と位置付け、グループの強みを活かしたサービス事業の統合・強化や生産変動に対応する生産体制の再編・集約など、現3カ年中期計画の施策内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めた施策を展開し、抜本的な体質改善を進めていきます。

## 事業等のリスクについて

azbilグループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2008年度(2009年3月期)末現在において山武が判断したものです。

### (1) 事業環境及び事業活動等に係るリスク

#### ① 景気の大幅な下落による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設業及び製造業や機械産業市場などの経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大幅な景気後退、需要減少は、当グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されています。品質保証については、委員会を設置し、品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しています。また、製造物責任賠償については、保険に加入し十分な配慮を行っていますが、当グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### ③ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。

当グループでは、お客さまのニーズを適確に捉え、魅力的な製品やサービスの提供をタイムリーにお客さまに届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外では21の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事などの事業を展開しています。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しています。今後ともカントリーリスクの分散に留意しながら国際事業の拡大を進めていきますが、拡大計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律などの改編、

自然災害、テロ、ストライキの発生などにより、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### (2) その他のリスク

#### ① 人材の育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来、「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方の下、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、事業拡大のための人材の確保・育成などに課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### ② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先などの秘密情報を保有しています。当グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシーを高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### ③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は、6拠点中4拠点が神奈川県に集中しています。当グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)などを講じていますが、この地区において大規模災害が発生した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### ④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定外に変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### ⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また、製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

## 季節的変動

azbilグループの売上高は、第2四半期末及び年度末に集中する傾向があります。特に年度末に集中する傾向が強く、これは、建設業や素材産業などの主要関連産業の特性によるものです。

# 連結貸借対照表

2007年度(2008年3月期)及び2008年度(2009年3月期)

(百万円)

	2007年度	2008年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	¥169,582	¥160,956
現金及び預金	32,347	37,866
受取手形及び売掛金	85,526	74,842
有価証券	13,390	14,592
たな卸資産	23,431	—
商品及び製品	—	3,725
仕掛品	—	11,558
原材料	—	5,954
繰延税金資産	5,692	5,231
その他	9,589	7,486
貸倒引当金	△394	△301
<b>固定資産</b>	59,261	59,889
<b>有形固定資産</b>	29,345	29,836
建物及び構築物	15,341	16,209
機械装置及び運搬具	3,804	2,994
工具、器具及び備品	2,845	2,501
土地	6,473	6,476
リース資産	—	154
建設仮勘定	880	1,500
<b>無形固定資産</b>	4,852	8,267
施設利用権	197	149
ソフトウェア	1,001	952
のれん	3,023	6,367
その他	629	798
<b>投資その他の資産</b>	25,063	21,785
投資有価証券	16,597	11,706
長期貸付金	740	578
破産更生債権等	135	113
繰延税金資産	658	2,533
その他	7,492	7,522
貸倒引当金	△560	△670
<b>資産合計</b>	¥228,843	¥220,845

(百万円)

	2007年度	2008年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	¥ 87,063	¥ 78,739
支払手形及び買掛金	42,130	35,977
短期借入金	14,332	14,473
1年内償還予定の社債	110	200
未払法人税等	5,763	4,878
前受金	2,826	3,759
賞与引当金	8,950	8,294
役員賞与引当金	80	67
製品保証引当金	397	429
受注損失引当金	162	369
その他	12,309	10,290
<b>固定負債</b>	20,059	17,122
社債	310	110
長期借入金	4,217	2,129
繰延税金負債	832	753
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	13,994	13,242
役員退職慰労引当金	186	183
その他	278	463
<b>負債合計</b>	<b>107,122</b>	<b>95,862</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	116,190	123,771
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	17,197
利益剰余金	93,688	98,691
自己株式	△667	△2,640
<b>評価・換算差額等</b>	4,175	△217
その他有価証券評価差額金	3,857	873
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	317	△1,090
<b>少数株主持分</b>	1,354	1,429
<b>純資産合計</b>	<b>121,721</b>	<b>124,983</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥228,843</b>	<b>¥220,845</b>

# 連結損益計算書

2007年度(2008年3月期)及び2008年度(2009年3月期)

(百万円)

	2007年度	2008年度
売上高	¥248,550	¥236,173
売上原価	158,604	149,518
売上総利益	89,946	86,654
販売費及び一般管理費	69,461	68,822
営業利益	20,484	17,832
営業外収益		
受取利息	239	250
受取配当金	326	322
不動産賃貸料	119	116
その他	242	271
営業外収益合計	927	960
営業外費用		
支払利息	278	250
為替差損	279	643
コミットメントフィー	46	46
不動産賃貸費用	85	110
事務所移転費用	—	421
その他	318	151
営業外費用合計	1,007	1,623
経常利益	20,404	17,169
特別利益		
固定資産売却益	2,832	223
投資有価証券売却益	277	—
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	3,110	235
特別損失		
固定資産除売却損	280	247
減損損失	3,107	161
投資有価証券評価損	66	173
退職給付制度改定損	—	172
退職特別加算金	—	147
貸倒引当金繰入額	190	75
工場等移転費用	167	—
製品保証引当金繰入額	140	—
抱合せ株式消滅差損	19	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損益合計	3,973	978
税金等調整前当期純利益	19,540	16,426
法人税、住民税及び事業税	7,360	6,216
法人税等調整額	1,157	446
法人税等合計	8,517	6,663
少数株主利益	313	238
当期純利益	¥ 10,709	¥ 9,524

# 連結株主資本等変動計算書

2007年度(2008年3月期)及び2008年度(2009年3月期)

	(百万円)	
	2007年度	2008年度
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	¥ 10,522	¥ 10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	4,550
当期末残高	12,647	17,197
利益剰余金		
前期末残高	87,025	93,688
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	6,663	5,003
当期末残高	93,688	98,691
自己株式		
前期末残高	△10	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△657	△1,972
当期末残高	△667	△2,640
株主資本合計		
前期末残高	110,185	116,190
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,005	7,580
当期末残高	¥116,190	¥123,771

	(百万円)	
	2007年度	2008年度
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 7,477	¥ 3,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,620	△2,984
当期変動額合計	△3,620	△2,984
当期末残高	3,857	873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	218	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	△1,407
当期変動額合計	99	△1,407
当期末残高	317	△1,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,694	4,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,518	△4,393
当期変動額合計	△3,518	△4,393
当期末残高	4,175	△217
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,086	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	267	75
当期変動額合計	267	75
当期末残高	1,354	1,429
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	118,966	121,721
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,251	△4,318
当期変動額合計	2,754	3,262
当期末残高	¥121,721	¥124,983

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2007年度(2008年3月期)及び2008年度(2009年3月期)

(百万円)

	2007年度	2008年度
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥19,540	¥16,426
減価償却費	4,387	4,503
のれん償却額	650	1,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,879	△752
賞与引当金の増減額(△は減少)	196	△655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△565	△572
支払利息	278	250
為替差損益(△は益)	32	1
有形固定資産売却益	△2,832	—
有形固定資産売却・除却損	250	—
有形固定資産除却損益(△は益)	—	17
投資有価証券売却益	△277	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	66	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	161
減損損失	3,107	161
売上債権の増減額(△は増加)	3,730	10,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,241	2,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△74	△6,116
その他の資産の増減額(△は増加)	82	475
その他の負債の増減額(△は減少)	△656	△103
小計	27,474	28,041
利息及び配当金の受取額	566	564
利息の支払額	△279	△247
法人税等の支払額	△6,674	△6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,086	21,371
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△992	△2,022
定期預金の払戻による収入	317	1,781
有価証券の取得による支出	△2,943	△15,056
有価証券の売却による収入	3,066	9,357
信託受益権の取得による支出	—	△4,806
信託受益権の売却による収入	—	821
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△6,477
有形固定資産の売却による収入	3,244	746
無形固定資産の取得による支出	△502	△521
投資有価証券の取得による支出	△51	△231
投資有価証券の売却による収入	366	95
投資有価証券の償還による収入	1,550	—
子会社出資金の取得による支出	—	△95
その他	△159	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△16,606
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,788	1,547
短期借入金の返済による支出	△1,453	△1,687
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△1,897	△1,937
社債の償還による支出	△260	△110
配当金の支払額	△4,043	△4,516
リース債務の返済による支出	—	△40
少数株主への配当金の支払額	△10	△58
自己株式の取得による支出	△657	△1,988
自己株式の売却による収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,432	△8,574
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	23	△1,126
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	14,065	△4,935
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	35,190	49,256
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥49,256	¥44,321

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結の範囲に関する事項

### 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 35社  
主要な連結子会社の名称  
山武商会  
山武コントロールプロダクト  
金門製作所  
連結から除外した会社  
合併による除外 1社

### 主要な非連結子会社の名称など

山武フレンドリー  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などからみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

## 持分法の適用に関する事項

### 持分法を適用した非連結子会社及び

### 関連会社の数及び主要な会社などの名称

該当事項はありません。

### 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称など

主要な会社などの名称  
関連会社 テムテック研究所  
持分法を適用していない理由  
持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

## 連結子会社の事業年度などに関する事項

大連山武機器など海外の連結子会社16社の決算日は12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 会計処理基準に関する事項

### 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)によっています。その他有価証券で、時価のあるものは決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

未成工事支出金は、個別法による原価法によっています。

原材料は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

### (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しています。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15~50年、機械装置及び運搬具4~9年、工具、器具及び備品2~6年です。

### (追加情報)

山武及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としていましたが、当連結会計年度より、耐用年数を4~9年に変更しました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。これにより、売上総利益は211百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ236百万円減少しています。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年です。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

### (4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスなどの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額などを過去の実績を基礎として計上しています。

### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に

おける受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しています。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)しています。

#### (7) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しています。

### その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

#### (2) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約などについては、振当処理を行っています。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:デリバティブ取引(為替予約取引など)

ヘッジ対象:相場変動などによる損失の可能性がある、相場変動などが評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

##### ③ヘッジ方針

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引など)の為替変動リスクに対して為替予約取引などを個別ヘッジによるヘッジ手段として用いています。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期ごとに高い有効性が保たれていることを確かめています。

##### ⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続などを定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っています。

#### (3) 消費税などの会計処理

税抜き方式を採用しています。

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

### のれん及び負ののれんの償却に関する事項

金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等処理しています。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としています。

### (会計方針の変更)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

### (表示方法の変更)

#### 連結貸借対照表関係

財務諸表等規則などの一部を改正する内閣府令(2008年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,568百万円、12,536百万円、6,326百万円です。

# 会社概要

2009年3月31日現在

社名	株式会社 山武
本社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	105億2千2百万円
工場など	藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場
従業員数	5,429人

## グループ企業

\*印は2008年度連結子会社

2009年6月30日現在

### 国内

株式会社 山武商会 * 出資比率: 100%	原エンジニアリング株式会社 出資比率: 株式会社 山武商会 100%出資	株式会社 金門唐津 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武コントロールプロダクト株式会社 * 出資比率: 100%	株式会社 金門製作所 * 出資比率: 100%	金門環境設備株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武エキスパートサービス株式会社 出資比率: 100%	株式会社 青森製作所 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	北海道金門工事株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武フレンドリー株式会社 出資比率: 100%	和歌山精器株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 東北金門工事 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武ケアネット株式会社 * 出資比率: 100%	白河精機株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 98.6%出資	株式会社 山武瑞穂 * 出資比率: 100%
安全センター株式会社 * 出資比率: 100%	株式会社 金門白沢 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	ロイヤルコントロールズ株式会社 * 出資比率: 51%
熊本安全センター株式会社 * 出資比率: 安全センター株式会社 100%出資	株式会社 金門会津 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 太信 * 出資比率: 50%
セキュリティフライデー株式会社 出資比率: 85%	株式会社 金門原町 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 テムテック研究所 出資比率: 25%

### 海外

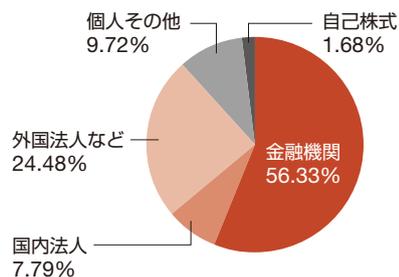
アズビル韓国株式会社 * 所在地: ソウル(韓国) 出資比率: 100%	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社 * 所在地: ジャカルタ(インドネシア) 出資比率: 55%	上海山武自動機器有限公司 * 所在地: 上海(中国) 出資比率: 100%
アズビル台湾株式会社 * 所在地: 台北(台湾) 出資比率: 100%	アズビル機器(大連)有限公司 * 所在地: 大連(中国) 出資比率: 100%	YCP精密香港有限公司 所在地: 香港(中国) 出資比率: 山武コントロールプロダクト株式会社 100%出資
アズビルベトナム有限会社 所在地: ハノイ(ベトナム) 出資比率: 100%	アズビル情報技術センター(大連)有限公司 所在地: 大連(中国) 出資比率: 100%	アズビルノースアメリカ株式会社 * 所在地: サンタクララ(米国) 出資比率: 100%
アズビルタイランド株式会社 * 所在地: バンコク(タイ) 出資比率: 99.9%	山武環境制御技術(北京)有限公司 * 所在地: 北京(中国) 出資比率: 100%	バイオビザンシステムズ株式会社 所在地: トゥーソン(米国) 出資比率: 75.5%
アズビルフィリピン株式会社 * 所在地: マカティ(フィリピン) 出資比率: 99.9%	アズビルコントロールソリューション (上海)有限公司 * 所在地: 上海(中国) 出資比率: 100%	アズビルヨーロッパ株式会社 * 所在地: ザベンタム(ベルギー) 出資比率: 100%
アズビルマレーシア株式会社 * 所在地: クアラルンプール(マレーシア) 出資比率: 100%	上海山武制御機器有限公司 * 所在地: 上海(中国) 出資比率: 60%	その他3社
アズビルシンガポール株式会社 * 所在地: シンガポール 出資比率: 100%	アズビル香港有限公司 * 所在地: 香港(中国) 出資比率: 99.9%	

# 株式の状況

2009年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主総数(単元未満株主を含む)	10,857名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(6845)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

## 所有者別状況

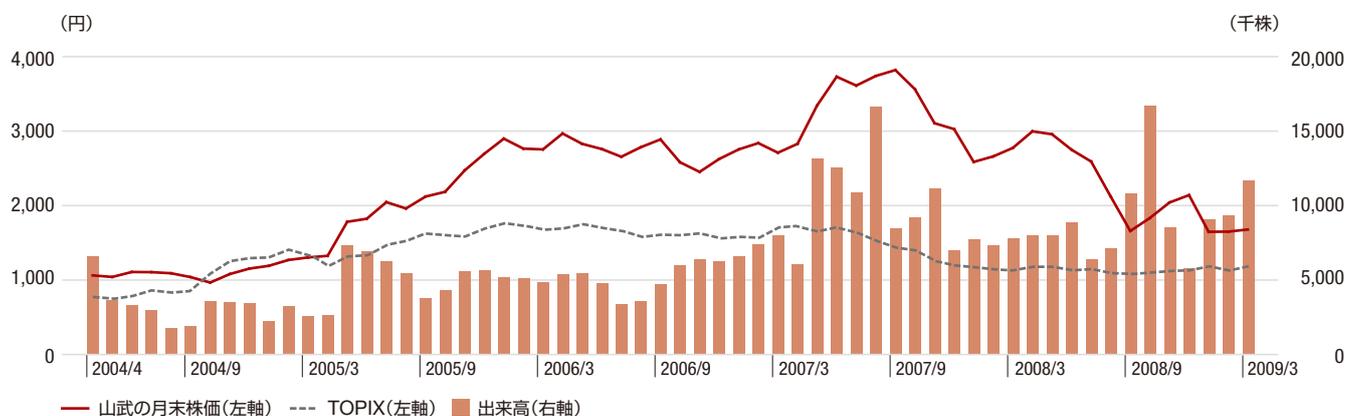


## 大株主

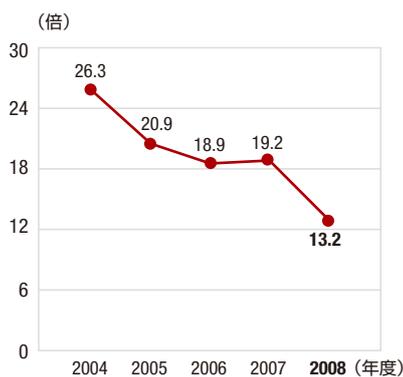
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,314	11.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,538	8.85
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,688	6.34
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,104	4.20
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
みずほ信託銀行株式会社	2,315	3.13
株式会社 損害保険ジャパン	1,700	2.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,659	2.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,173	1.58

※ 出資比率は自己株式(1,260千株)を控除して計算しています。

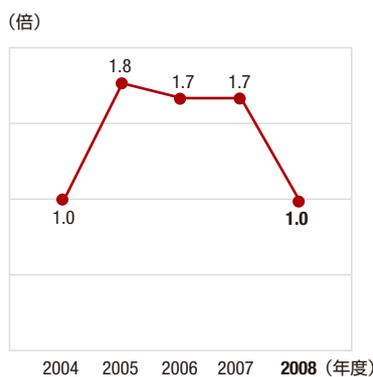
## 株価と出来高の推移



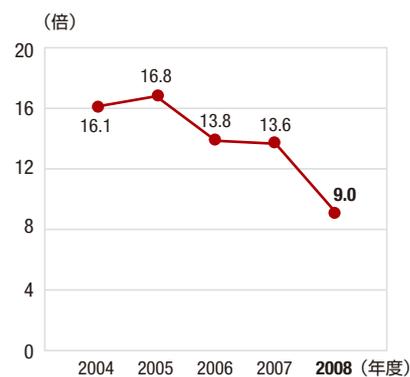
### 株価収益率



### 株価純資産倍率



### 株価キャッシュ・フロー倍率



azbilグループホームページ

<http://jp.azbil.com/>

Webアンケートページ

<https://jp.azbil.com/csr/questionnaire.html>

本冊子「azbil report 2009」へのご意見・ご感想をお願いします。

お問い合わせ先

株式会社 山武 経営企画部広報グループ

TEL 03-6810-1006 FAX 03-5220-7274

<https://jp.azbil.com/form/>



azbil report 2009 編集メンバー

## 「azbil report」とは?

本レポートは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合したもので、ステークホルダーの皆さまに、より深くazbilグループの事業活動をご理解いただくための様々なコンテンツで構成しています。地球環境や社会に対して、私たちが何を考え、事業を通じてどのようなことに取り組み、そして何を課題としているのかについて、分かりやすく編集しました。

私たちは、「azbil report」をステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーション手段と考えています。

発行：2009年7月 次回発行予定：2010年7月



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。  
本誌は、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。  
また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、  
生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。